

慶應義塾大学草野厚研究会 2000

2000年度衆議院総選挙
～その特徴とメディアの反応～

2000年7月11日

大沼健太郎・鍵田亜基・大林貴子・徳久真也
長野豊・岡本岳大・小西良太・松本祥子

- 目次

| | |
|--------------------|----|
| 1 . はじめに | 3 |
| 2 . 選挙制度 | 3 |
| 2 - 1 衆議院選挙のしくみ | 3 |
| 2 - 2 参議院選挙のしくみ | 9 |
| 3 . 2000年衆議院総選挙の整理 | 12 |
| 3 - 1 選挙結果 | 12 |
| 3 - 2 特徴 | 15 |
| 4 . メディア分析 | 18 |
| 4 - 1 分析の手法 | 18 |
| 4 - 2 総論 | 19 |
| 4 - 3 各論 | 23 |
| 4 - 3 - 1 日本 | 23 |
| 4 - 3 - 2 米国 | 39 |
| 4 - 3 - 3 英国 | 44 |
| 4 - 3 - 4 アジア | 48 |
| 5 . おわりに | 51 |
| 6 . 参考文献 | 52 |

1. はじめに

2000年6月25日に、3年8ヶ月ぶりとなる衆議院議員選挙が行われた。この選挙は21世紀の日本を考える上で極めて重要な選挙であった。今回の選挙結果を分析することは、今後の国政を占う上でも非常に重要な意味を持っている。21世紀へと連なる日本政治の潮流を「選挙」という断面で切る。21世紀の日本の将来を決定付ける選挙は、どのような結果を残したのだろうか？そこから読み取れる特徴、傾向、そして課題とは何だろうか？

我々はマスメディアがどのように今回の選挙を捉えたのかにフォーカスして分析を行う。その際に国内メディアだけでなく、海外メディアにも視点を広げて包括的分析を行う。なぜならば「世界の中の日本」という視点は21世紀の日本にとって非常に重要だからだ。メディア分析を通して、上記の視点を明らかにしていく。以上が本調査報告書の目的である。

本報告書は以下のような構成となっている。

第2章では、選挙制度のしくみを概観する。制度は全ての分析の基本となるからだ。まずは基本を押さえる。また今回の選挙から変更された点も含まれているため、従来の基本的制度の枠組み加えて、変更点にもスポットを当てる。

第3章は、結果と特徴について分析を加える。制度を踏まえた上で、豊富なデータを用いながら今回の選挙結果を報告する。そして結果から浮かび上がってくる今回の選挙の特徴を総括する。

第4章は、メディア分析である。本報告書の心臓部分である。前章までの客観的分析を踏まえた上で、各国メディアがどのように今回の選挙を評価しているのかを比較検討する。まず各国メディア報道の全体像（マクロ）を捉えた上で、記事ベースでの詳細分析（ミクロ）を行う。今回は特にミクロ的視点を強化し、各国メディアの論調や表現、語調を出来る限りストレートに再現することに努めた。この点が特徴である。

第5章は、総括である。4章までの分析をもう一度整理し、総括を行う。

以上が本報告書の流れである。

2 選挙制度¹

2 - 1 衆議院選挙のしくみ

選挙権・被選挙権

¹ 本章は小林良彰『選挙制度』（丸善ライブラリー、1994年）の第5章「日本の選挙制度」（118-138頁）からの抜粋が主であり、抜粋したものに各社新聞、東京都選挙管理委員会事務局ホームページ等を参照にした補足を加えた。

選挙権は満 20 歳以上の日本国民に与えられる。被選挙権は満 25 歳以上の日本国民が持つ。ただし、禁固刑以上で服役中の者、ならびに禁治産者は、選挙権・被選挙権の双方を持たない。また、選挙犯罪などによって公民権が停止されている者にも与えられない。

なお、身体に障害があるか、または事情により投票用紙に記載ができない者は、その旨を申請することにより、立会人のもとに代理の者が投票することができる。

また、自分の属する投票区から離れて職務に従事する者、事故などのやむを得ない事情で自分が属する投票区のある市町村の区域外に旅行中・滞在中の者、病気、怪我、妊娠、老衰などで歩行が困難な者、または監獄、少年院などに収容中の者など、一定の条件を満たしている者で、投票日当日に自ら投票所に行って投票することができない者は、不在者投票をすることができる。なお不在者投票の詳細については後に詳述する。

特別職の国会公務員（内閣総理大臣、その他の国务大臣、内閣官房副長官、および政務次官、その他政令で指定する者）を除く国家公務員、または地方公務員は、在職中は公職に立候補することはできず、これらの者が届出によって立候補したときは、その届出を行った日に公務員を辞したことになる。

不在者投票

1) 不在者投票の条件

投票日当日、以下の要件に該当して、投票に行かれない場合は、不在者投票ができる。不在者投票が可能な期間は、公示日から投票日の前日までである。

1：職務若しくは業務又は自治省令で定める用務（追加）に従事するとき。

「自治省令で定める用務」とは冠婚葬祭の主宰者等が行うべき用務

2：1 以外の用務又は事故のため投票区の区域外に旅行又は滞在をするとき。

3：疾病、負傷、妊娠等のため歩行が困難であること又は監獄、少年院等に収容されていること。

4：交通至難の島その他の地で自治省令で定める地域に居住していること又は当該地域に滞在をすること。

「自治省令で定める地域」とは、東京都では小笠原支庁管内

5：市町村の区域外の住所に居住していること。

2) 不在者投票の方法

(1) 選挙人名簿登録地での不在者投票

不在者投票所で、不在者投票宣誓書・不在者投票用紙等請求書を提出し、投票する。

(2) 旅行先または滞在地での不在者投票

選挙人名簿登録地の選挙管理委員会から投票用紙・投票用封筒・不在者投票証明書の交付を受けて、旅行先または滞在地の選挙管理委員会で投票することができる。

(3) 指定病院、指定老人ホーム、監獄、少年院等における不在者投票

都の指定する病院、老人ホーム等に入院・入所している者は、病院長・施設長に申し出ることにより施設内で不在者投票ができる。

(4) 船員の方の不在者投票

投票日に洋上で勤務する船員の方にはその業務形態によりいくつかの投票方法が用意されていて、大きな漁港のある都市や指定船舶での投票ができる。また本年5月からは、洋上投票制度が導入された。この制度によって、指定船舶から Fax により投票が可能となった。

(5) 郵便による不在者投票制度

身体に障害のある方で特定の条件に該当する方は、選挙人名簿に登録されている区市町村の選挙管理委員会委員長に請求し、「郵便投票証明書」の交付を受け、投票用紙を請求して、自宅等から郵便により投票できる(用紙の請求は投票日前4日まで)。

3) 在外投票

2000年5月から導入された在外投票制度によって、3ヶ月以上にわたって海外に在住している者(領事館に住所を登録されている者)は、以下のような方法で投票が可能になった。在外投票の対象となるのは、衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙であり、衆議院小選挙区選出議員及び参議院選挙区選出議員の選挙は、在外選挙の対象となっていない。選挙できる選挙区は登録した市区町村の属する選挙区となる。

(1) 在外公館投票

在外選挙人名簿に登録されている有権者は、投票記載場所を設置している在外公館(大使館や総領事館)で、在外選挙人証と旅券等を提示すれば投票ができる。投票できる期間・時間は、原則として選挙の公(告)示の日から投票記載場所ごとの決められた日までの、午前9時30分から午後5時までとなっている。

(2) 帰国投票

在外選挙人は、選挙の時に一時帰国した場合や帰国後国内の選挙人名簿に登録されるまでの間は、在外選挙人証を提示して国内の不在者投票と同様の手続きで投票することができる。

(3) 郵便投票

居住しているの国等(在外公館の管轄区域)に在外公館がない場合、あってもその在外公

館で投票を実施していない場合や投票を実施している在外公館から住所地が遠隔の地にある場合には、郵便による投票も可能である。

選挙区の区割と議席数

1) 選挙区と議席数

従来の中選挙区（定数 511 議席、129 選挙区）から小選挙区比例代表並立制（定数 500 議席の内、300 議席が 300 小選挙区から、180 議席が全国 11 ブロックの比例代表によって選出される）に改正された。

2) 選挙区の区割

総理府に設置された衆議院選挙区確定審議会が、審議会設置法に基づいて 300 小選挙区の区割案を作成して首相に勧告し、国会で立法化される。

はじめに 47 都道府県に 1 議席ずつが配分され、残りの 253 議席を人口に比例して配分される。しかし全ての議席を人口のみによって比例配分するわけではないので、議員 1 人当たりの人口格差を 2 倍以内に抑えるのは事実上不可能となる。

小選挙区議席数、各ブロックの定数は、以下の通りである。

| 比例代表ブロック名（各都道府県名の後の数字は小選挙区議席数） | ブロック定数 |
|---|--------|
| 北海道 13 | 8 |
| 東北（青森 4、岩手 4、宮城 6、秋田 3、山形 4、福島 5） | 14 |
| 北関東（茨城 7、栃木 5、群馬 5、埼玉 14） | 20 |
| 南関東（千葉 12、神奈川 17、山梨 3） | 21 |
| 東京 25 | 17 |
| 北陸・信越（新潟 6、富山 3、石川 3、福井 3、長野 5） | 11 |
| 東海（岐阜 5、静岡 9、愛知 15、三重 5） | 21 |
| 近畿（滋賀 3、京都 6、大阪 19、兵庫 12、奈良 4、和歌山 3） | 30 |
| 中国（鳥取 2、島根 3、岡山 5、広島 7、山口 4） | 11 |
| 四国（徳島 3、香川 3、愛媛 4、高知 3） | 6 |
| 九州（福岡 11、佐賀 3、長崎 4、熊本 5、大分 4、宮崎 3、鹿児島 5、沖縄 3） | 21 |

3) 選挙管理委員会

比例代表選出議員の選挙については、中央選挙管理委員会が管理し、小選挙区選出議員

の選挙については自治大臣の指揮監督のもと、都道府県の選挙管理委員会が管理する。

中央選挙管理委員会は、国会議員以外の者で参議院議員の被選挙権を有する者の中から国会の指名に基づき、内閣総理大臣が任命する5人の委員から構成される。任期は3年で、同一政党その他の政治団体に属する者が3人以上選ばれてはならない。

立候補の手続き

1) 立候補の条件

< 小選挙区 >

小選挙区においては、原則として次の(i)または(ii)のいずれかに該当する政党その他の政治団体は、選挙の期日の公示、または告示のあった日に、郵便によることなく文書でその旨を当該選挙区長に届け出なければならない。

i) 当該政党またはその他の政治団体に所属する衆議院議員、または参議院議員を5人以上有すること

ii) 直近の国政選挙（衆議院総選挙の小選挙区選挙、もしくは比例代表選挙、または参議院通常選挙の比例代表選挙、もしくは選挙区選挙）の得票総数が有効投票総数の2%以上であること

なお、前述の要件を満たさない政治団体からも、本人届出または推薦届出による立候補が可能であるが、無所属と同じ扱いになる。

< 比例代表 >

比例代表においては、前記の2条件、または

iii) 届出することにより衆議院名簿登載者（比例名簿登載者）の数が当該ブロックにおける議員定数の5分の1以上であること

のいずれかの条件を満たしている政党その他の政治団体は、当該政党その他の政治団体の名称ならびに、その所属するものの氏名と、当選人となるべき順位を記載した文書（「衆議院名簿」、政党ごとに候補者の順位を決定した拘束式名簿）を、当該選挙長に届け出ることにより、衆議院名簿登載者を当該選挙における候補者とすることができる。

(i) または(ii) に該当する政党その他政治団体は、当該選挙と同時に行われる当該ブロックの区域内の小選挙区との重複立候補を立てることができる。

2) 候補者名簿

比例代表の名簿は前述のように各党ごとに名簿の登載順位を決定した、拘束名簿式である。また、小選挙区の候補者が比例代表に重複立候補する場合に限って、同一順位に複数の候補者を並べることができるが、この場合には、それらの候補者の全部、または一部について、当選人となるべき順位を同一のものとするすることができる。

3) 供託金

< 小選挙区 >

選挙に出馬するにあたり、小選挙区の候補者一人につき 300 万円の供託金またはこれに相当する国債証書が必要となる。選挙の結果、候補者の得票数が有効投票総数の 10% に達しない時は、供託金は没収される。

なお、供託金を没収された候補者は、比例代表と重複立候補していた場合、比例代表での当選権利を失う。

< 比例代表 >

比例代表選挙の名簿登載者一人につき 600 万円（小選挙区との重複立候補者は 300 万円）の供託金、またはこれに相当する国債証書が必要となる。名簿届出政党につき、ブロック毎に当該政党の重複立候補者の内、小選挙区で当選した者の数に 300 万円をかけたものと、当該政党の総当選者数に 2 をかけた数を 600 万円にかけた数を足して算出した額が、供託金に達していないときは、その差額が国庫に没収される。

投票方法

1) 投票方法

各有権者は 2 票持ち、1 票に小選挙区候補者氏名を、1 票に比例代表候補政党名を記入し、投票する。

2) 投票日

衆議院議員の任期満了による総選挙は、議員の任期が終わる 30 日以内に実施される。その際に、総選挙の期間が国会開会中か、または国会閉会の日から 30 日以内にかかる場合は、国会閉会の日から 31 日以後 35 日以内に実施される。

衆議院の解散にともなう総選挙は、解散の日から 40 日以内に実施され、選挙当日は、

少なくとも 15 日以内に公示されなければならない。なお、衆議院議員の任期満了による総選挙の期日の公示後、選挙の期日前に衆議院が解散されたときは、任期満了による総選挙の公示は無効になる。

投票所は、選挙の期日から少なくとも 5 日前に市町村の選挙管理委員会によって告示されなければならない。また、投票所は、午前 7 時に開き、午後 8 時に閉められる。

3) 開票

開票は、投票日当日、または翌日中に、候補者または名簿届出政党が、それぞれ当該選挙の各開票区の有権者の中から、本人の承諾を得て定めた計 10 名以内の開票立会人（1 団体 2 名まで）のもとで行われる。

議席の決定方法

小選挙区においては、有効投票総数の 6 分の 1 以上を得票し、かつ最多有効投票を獲得した者が当選者となる。

比例代表においては、各政党のブロック別の得票数に基づいて、ドント式によって決定し、ブロックごとに名簿に記載された順に当選者が確定される。同一順位の重複立候補がいる場合は、出馬した小選挙区での勝者の得票数に対する各重複立候補者の得票率の割合（惜敗率）が最も大きい者から順次、当選するものとする。惜敗率が同じ場合は、くじ引きによって当選者を決定する。

2 - 2 参議院選挙のしくみ

選挙権・被選挙権

満 30 歳以上の日本国民に被選挙権が与えられる。その他の点は衆議院選挙と同じである。

不在者投票

在外投票の対象選挙が比例代表選出議員選挙のみであり、選挙区選出議員選挙は対象となっていない。その他の点は衆議院選挙と同じである。

選挙区の区割と議席数

1) 選挙区と議席数

選挙区選出議員（152 議席）は各選挙区において選挙され、比例代表選出議員（100 議席）は全都道府県の区域を通じて選挙される。

選挙区選挙は各都道府県の区域を単位として行われる。つまり、都道府県を選挙区とするわけである。比例代表は全国 1 ブロックである。

2) 選挙区の区割

選挙区選出議員の各選挙区定数は次の通り。

北海道 4、青森 2、岩手 2、宮城 4、秋田 2、山形 2、福島 4、茨城 4、栃木 4、群馬 4、埼玉 6、千葉 4、神奈川 6、山梨 2、東京 8、新潟 4、富山 2、石川 2、福井 2、長野 4、岐阜 4、静岡 4、愛知 6、三重 2、滋賀 2、京都 4、大阪 6、兵庫 4、奈良 2、和歌山 2、鳥取 2、島根 2、岡山 4、広島 4、山口 2、徳島 2、香川 2、愛媛 2、高知 2、福岡 4、佐賀 2、長崎 2、熊本 4、大分 2、宮崎 2、鹿児島 4、沖縄 2

3) 選挙管理委員会

比例代表選出議員の選挙は、自治大臣の指揮監督のもとに中央選挙管理委員会が管理し、選挙区選出議員の選挙は都道府県の選挙管理委員会が管理する。

立候補の手続き

1) 立候補の条件

< 比例代表 >

比例代表選出の参議院議員の選挙においては、次の(i)、(ii)、(iii)のいずれかに該当する政党その他の政治団体は、名称ならびにその所属する者の氏名と、当選人となるべき順位を記載した参議院名簿を選挙長に届け出ることにより、名簿登載者を当該選挙における候補者とすることができる。

i) 当該政党またはその他の政治団体に所属する衆議院議員、または参議院議員を 5 人以上有すること

ii) 直近の国政選挙（衆議院総選挙の小選挙区選挙、もしくは比例代表選挙、または参議院通常選挙の比例代表選挙、もしくは選挙区選挙）の得票総数が有効投票総数の 4% 以上で

あること

iii)当該参議院議員の選挙において、候補者を 10 人以上有すること

<選挙区>

選挙区選出の参議院議員選挙においては、当該選挙の公示があった日に、郵便によることなく文書で当該選挙長に立候補の届出、または、推薦の届出を行うことができる。

2) 候補者名簿

比例代表の名簿は各党ごとに名簿の登載順位を決定した、拘束名簿式である。

3) 供託金

<比例代表>

比例代表の政党その他の政治団体は、当該参議院名簿の登載者一人につき 600 万円の供託金、またはこれに相当する国債証書が必要となる。各政党または政治団体の当選者の数に 2 をかけた数が、届出の際の名簿登載者の数に達しない時は、600 万円に後者から前者を引いた数をかけた額が国庫に没収される。

<小選挙区>

選挙に出馬するにあたり、候補者一人につき 300 万円の供託金またはこれに相当する国債証書が必要となる。通常選挙における当該選挙区の議員の定数で有効投票総数を割った数の 8 分の 1 以上の得票を得られなかった場合は、供託金は国庫に没収される。ただし、候補者の数が当該選挙区の定数を超える場合は、その候補者数で有効投票総数を割った数の 8 分の 1 以上とする。

投票方法

1) 投票方法

各有権者は 2 票持ち、1 票に選挙区候補者氏名を、1 票に比例代表候補政党名を記入し、投票する。

2) 投票日

参議院議員の通常選挙は、議員の任期が終わる 30 日前に実施される。このとき、通常

選挙を行うべき期間が参議院閉会中か参議院閉会の日から 30 日以内である場合は、通常選挙は参議院閉会の日から 31 日以後 35 日以内に行うものとする。

通常選挙の期日は、少なくとも 18 日以内に公示されなければならない。また、投票所は、午前 7 時に開き、午後 8 時に閉められる。

3) 開票

衆議院と同様。

議席の決定方法

< 比例代表 >

比例代表の場合は、衆議院の比例代表と同様にドント式により候補者が決定される。

< 選挙区 >

通常選挙における当該選挙区の定数で有効投票総数と割った数（ただし、候補者の数が定数を越える場合は候補者数で有効投票総数を割った数）の 6 分の 1 以上の得票数を獲得し、かつ最多有効投票を獲得した候補者の当選となる。

得票数が同数の者がいるときは、くじ引きによって当選者を決定する。

3. 2000 年衆議院選挙の整理

3 - 1 選挙結果

公示前勢力

【() は女性議員数】

資料 1 参照

| 自 | 民 | 公 | 共 | 保 | 由 | 社 | 改 | 無の会 | 自連 | 無所属 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|
| 270(6) | 95(3) | 42(4) | 26(5) | 18(1) | 14(4) | 5(0) | 5(0) | 4(1) | 1(0) | 4(0) |

公示前の衆議院における勢力は、自民党が 270(6)人、民主党が 95(3)人、公明党が 42(4)人、共産党が 26(5)人、保守党が 18(1)人、自由党が 18(1)人、社民党が 14(4)人、改革クラブが 5(0)人、無所属の会が 4(1)人、自由連合が 1(0)人、無所属が 4(0)人で、合計 498(25)人、欠員 2 人であった。

立候補者数 【()は女性立候補者数】 **資料2参照**

今回の衆議院選挙は、小選挙区選・定数 300 に 1199 (166) 人、全国 11 ブロックの比例選・定数は 20 削減されて 180 に 10 政党から 904(102)人が立候補している。

これを党別にみると、

自民党からは、小選挙区 271(5)、比例 326(10)、重複 260(6)で、合計 337(11)人が、民主党からは、小選挙区 242(25)、比例 259(26)、重複 239(25)で、合計 262(26)人が、公明党からは、小選挙区 18(1)、比例 63(16)、重複 7(1)で、合計 74(16)人が、共産党からは、小選挙区 300(76)、比例 66(19)、重複 34(11)で、合計 332(84)人が、保守党からは、小選挙区 16(1)、比例 3(0)、重複 0 で、合計 19(1)人が、自由党からは、小選挙区 61(5)、比例 72(7)、重複 58(5)で、合計 75(7)人が、社民党からは、小選挙区 71(20)、比例 76(22)、重複 71(20)で、合計 76(22)人が、改革クラブからは、小選挙区 4(0)で、合計 4(0)人が、無所属の会からは、小選挙区 9(1)、比例 2(0)、重複 0 で、合計 11(1)人が、自由連合からは、小選挙区 123(26)、比例 33(0)、重複 30(0)で、合計 126(26)人が、諸派から、小選挙区 5(1)、比例 4(2)で、合計 9(3)人が、無所属から、小選挙区 79(5)人が、それぞれ立候補した。

立候補者総数は、1404 人で前回 1503 人 (小選挙区 1261 人、比例選 808 人、重複 566 人) を下回った。女性候補者総数は、202 人(前回 153)を上回り、記録を更新した。

競争率

競争率は、小選挙区選 4.0 倍 (前回 4.2 倍)、比例選は 5.0 倍 (前回 4.0 倍) だった。

当選者数 【()は女性立候補者数】 **資料3参照**

衆院選の最終結果をみると、

自民党が、小選挙区から 177(4)人、比例選から 56(4)人で、合計 233(8)人を、民主党が、小選挙区から 80(3)人、比例選から 47(3)人で、合計 127(6)人を、公明党が、小選挙区から 7(0)人、比例選から 24(3)人で、合計 31(3)人を、自由党が、小選挙区から 4(0)人、比例選から 18(1)人で、合計 22(1)人を、共産党が、比例選から 20(4)人で、合計 20(4)人を、社民党が、小選挙区から 4(3)人、比例選から 15(7)人で、合計 19(10)人を、保守党が、小選挙区から 7(1)人で、合計 7(1)人を、無所属の会が、小選挙区から 5(1)人で、合計 5(1)人を、それぞれ獲得し、無所属から小選挙区で 15 人が当選した。

女性議員の数は 35(25)人で、戦後女性参政権が認められた初の 1946 年衆院選での

39 人に続いて、2 番目の記録となった。

投票率

資料4参照

今回の投票率【6/26 自治省発表】は、小選挙区選 62.49%、比例選 62.45%であった。これは史上最低だった前回 96 年衆院選の投票率、(小選挙区選 59.65%、比例選 59.62%)を小選挙区選で 2.84 ポイント、比例選で 2.83 ポイント上回った。

男女別の投票率をみると、男性は小選挙区選で 62.02% 比例選で 61.98%、女性は小選挙区選で 62.94%、比例選で 62.90%であった。

「在外投票」の投票率は 29.04% (男性 29.09%, 女性 28.98%) であった。在外投票は今回からとりいれられた制度で、海外在住の推定有権者 59 万人のうち、1 割程度の 5 万 8525 人が登録していたが、投票したのは、そのうちの 1 万 6996 人だった。

「不在者投票」【6/24 自治省発表】は、550 万人程度になり、海外在住の有権者を除いた有権者の 5.5% 程度にあたる。これは、前回の 278 万人とくらべ、1.9 倍である。

選挙後の勢力と議席率

【() は公示前勢力との差】

資料5・6・7参照

今回の選挙後の衆議院の勢力は、自民 233 人< - 37 >、民主 127 人< + 32 >、公明 31 人< - 11 >、自由 22 人< + 4 >、共産 20 人< - 6 >、社民 19 人< + 5 >、保守< - 11 >、無所属会 5 人< + 1 >、自由連合 1 人< ±0 >、無所属 15 人< - 11 >であった。なお、今回の選挙は、「総議席数」480, 「過半数」240, 「安定多数」254, 「絶対安定多数」260 である。

議席率は、自民 48.5(47.8)%、民主 26.5(10.4)%、公明 6.5%、自由 4.6%、共産 4.2(5.2)%、社民 4.0(3.0)%、保守 1.5%、無所属会 1.0%、自由連合 0.2%、無所属 3.1(1.8)%である。

比例選の政党別得票数・得票率

資料8参照

各政党の比例選の得票数・得票率は以下のとおりである。(得票率は%)

| | 得票数 | 得票率 | 獲得議席数 |
|-----|------------|-------|-------|
| 自民 | 16,943,425 | 28.31 | 56 |
| 民主 | 15,067,990 | 25.18 | 47 |
| 公明 | 7,762,032 | 12.97 | 24 |
| 自由 | 6,589,490 | 11.01 | 18 |
| 共産 | 6,719,016 | 11.23 | 20 |
| 社民 | 5,603,680 | 9.36 | 15 |
| 保守 | 247,334 | 0.41 | |
| 無の会 | 151,334 | 0.25 | |

3 - 2 特徴

今回の衆議院選挙の結果をふまえて、その特徴を以下に洗い出してみると、まず大きく3つのカテゴリーに分けることができる。投票される側の候補者から見た特徴、投票する側である有権者から見た特徴、そして最後に選挙制度の変更に伴って見られた特徴である。

候補者

<世襲議員>はじめに、候補者について見られた特徴を述べる。まず世襲議員に関する記事である。

例を挙げると小淵首相の死去に伴い、次女の小淵優子氏が立候補したことであり、その選挙報道は頻繁に行われていた。同選挙区の候補者は小淵氏の世襲議員の批判を避け、また小淵氏自身も甲い選挙の要素はなるべく控えるようにしていた。反対に甲い選挙を全面に打ち出した感のある竹下亘氏の選挙活動は、涙声で「選挙に勝つことが手向けになります」訴え、聴衆もその声に応えた結果となった。また、梶山静六氏の長男の当選など、世襲議員の当選は相次いだ。数にして177人の立候補者のうち、126人が当選、当選率は71.2%で、自民党のみで見ると80.2%に上る。

世襲議員に関する記事は上記のように竹下登氏、梶山静六氏、小淵恵三氏といった政界の重鎮の死去が影響して取り上げられたと言える。

<候補者の“若返り”>

今回の選挙で注目すべきは前回の選挙と比較すると40代の当選議員が増え、60代議員が減り、また20代の若い議員の当選で平均年齢を54.2才と低め、候補者の“若返り”現象が起きているということである。

<“大物議員”の落選>

今回の選挙ではいわゆる自民党の「大物議員」の落選が目立った。また、公明党も前職議員が小選挙区で5人ほど落選している。その中でも自民党現職官僚が落選したことは注目に値する。記事でも多くの紙面を裂いてこれを報道していた。

“大物議員”と言った場合、誰を指すのかについての明確な定義は明示されていないが、今回落選した“大物議員”候補者の当選回数を調べてみると、7回から8回、またそれ以上当選していることがわかった。それぞれの当選回数については資料を参照されたい。この背景には森首相の度重なる失言で、支持率が20%そこそこの不人気ぶりであったことがあるだろう。特に、「(無党派層は)寝てくれれば」発言が森首相からなされたのは20日の新潟市内での応援演説中のことであつたらしいが、そのフォローに与党党首が結集して応援演説を必死に行っているが、効果のほどは知れない。むしろ逆効果だという意見もある。公明党を支持する有権者が必ずしも自民党を支持するとは限らないし、勿論そ

の逆も然りである。落選した議員のコメントでは、森首相の先の発言でかなりの打撃を受けたというものがほとんどであった。また、選挙制度に敗因を見ることが出来る。これは小選挙区と比例代表の重複立候補者が小選挙区で負けても比例代表に滑り込む救済率の観点から言えることであるが、公明党、保守党との候補者調整の結果、比例単独候補者を優先的に上位にした自民党は、重複立候補者まで当選圏内に入らないブロックが多いことが上記の“大物”議員の落選につながったという分析がされている。

<女性議員の当選>

また、女性議員の当選数は35人と現行憲法下では最多となった。旧憲法下では戦後初めて実施された46年の衆院選の39人が最も多かった。35人という数字は前回1996年の23人を大きく上回る結果となった。もっとも当選者は比例代表22人に対し小選挙区13人で、小選挙区は女性候補にとっては「狭き門」であった。政策の視点から見ても政党別に見ると社民党が多く、全当選者の半分強を占める10人が女性であった。続いて自民党が8人、民主党6人、共産党4人、公明党3人の順である。

女性議員の政界進出は、政策の視点から見ても今後に期待したいところである。

有権者

<都市部の民主 地方の自民>

次に有権者に関して今回の選挙の特徴を述べる。まず3紙とも掲載していたのは地域による政党の勢力分布について、つまり東京、大阪、愛知などの都市部では民主党が得票数を伸ばし、地方では自民党が依然として勢力を保ったということである。

まず政党については都市部、すなわち東京、愛知、大阪で与党が苦戦し、民主党が躍進している。地方では自民党が強いという図式が成り立った。自民党候補は東北、北関東、北陸信越、九州など元々、安定した地盤をもつ地方では、公明党の堅い組織票を上積みする形で議席を確保したということである。

しかし、東京4区、20区では、3党調整に反発、自民党前職や新人が党執行部を批判して無所属で立ったあおりで、「統一候補」の公明党候補がいずれも敗北し、自民党との選挙協力が空振りに終わった。一方自民党の場合は公明党との選挙協力に恩恵を蒙ったとも言えるが、公明党の支持母体である創価学会に依存する体質は党内部でも意見が分かれており、内部分裂が予断ならない状態になっている。

民主党は都市部では優勢であった。鳩山氏自身のコメントによると、「民主党は都市新党という発想でつくった政党ではない。財政再建の必要性などを正直に打ち出したことで、未来に責任を果たす党だと、都市の方々々が反応してくれた。地方はまだ縁とか、『公共事業に世話になっているから』と自民党を応援する構図が強く残っている。民主党の最重要政策は道州制による『分権連邦国家』で、国と地方のあり方を変える街づくりだ。地方にはありがたい話のはずが、うまく伝わらなかった。」と述べている。資料 参照
このようにして、都市部の民主、地方の自民、という構図が形成されているのである。

<投票率>

投票率に関して地方と都市では、格差がある。今回の衆議院選挙の投票率は62.49%。前回の衆議院選挙での投票率である59.65%と比較して全体では3%ほど高い結果となり、一応は有権者の政治離れに歯止めがかかったが、それにも関わらず特に東京都(52.68%)、神奈川県(52.07%)、大阪府(46.73%)、兵庫県(49.79%)などの都市部での低さが目立っている。一方、投票率が高かった都道府県は島根県(71.01%)、福井県(68.19%)、鳥取県(66.47%)、新潟県(66.47%)、山形県(64.48%)であった。また、男女比で述べると、男性が54.07%で女性が55.09%だった。69年以来11回連続で女性が男性を上回っている。

<無党派層の動き>

次に言える特徴として挙げられるのは、無党派層の動きについてである。

今回の選挙は、無党派層の動向が注目されていた。無党派層は有権者のうち22%と言われ、民主党を始め野党4党が比例区で無党派票の7割、小選挙区で6割を獲得したことが出口調査でわかった。無党派層の人々がどの党に投票したか、(資料 参照) 比例区では民主党に37%、自民党に14%、共産党に13%、自由、社民両党にもそれぞれ11%が投票した。大都市を中心に無党派層は民主党などの野党に流れ、公明党との選挙協力を進めた自民党の議席確保に歯止めをかけた形である。特にこの流れは東京、愛知、大阪、福岡の4都道府県で目立った。(資料 参照) 小選挙区でも比例区と同じ傾向となっており、無党派層の38%は民主党候補に投票、共産候補は14%を得た。ただ比例区と違って自民党候補者に投票した人も25%にのぼった。また、無党派層の投票行動を振りかえると、午前中は出足が鈍く、夕方ごろに投票所に向かう動きが目立ったという。

選挙制度

最後に、今回の選挙から小選挙区比例代表制が施行され、それによって有権者の投票行動も「クロス投票」「スプリット・ボート(分離投票)」と呼ばれるように、比例代表と小選挙区それぞれ異なった政党に投票することが特徴として挙げられよう。クロス投票を行った人々の割合は朝日新聞の出口調査では45%にも上った。

この数字は、「2票制」が初めて導入された96年、つまり前回の選挙の23%と比べて倍増している。

このうち、支持政党別に見ると、クロス投票を行ったのは公明党が85%であり、これは与党内の選挙区調整で候補者を擁立した選挙区に限られた公明党の場合、自民党を組織的に支援したため、選択肢がほかになく、「ねじれ」につながったという記事が掲載されていた。一方、続いてクロス投票した割合が多いのは無党派層であり、この場合は、選択の幅を広げようと意識的に2票を使い分けたという

ことである。また、投票時間が 2 時間延長したことは投票率の上昇に貢献したと朝日新聞が報道している。また、先ほど述べた無党派層の動きが 6 時以降に目立つという点も注目に値する。投票行動の促進を図るものとして、不在者投票も特徴に挙げられる。このうち、今回から実施した海外の在留邦人を対象とした在外投票の投票率は 29.04%にとどまった。

投票率 62.49%という数字は過去最低であった前回の衆議院選挙よりも高いものであったが、以上のような制度の変化があったにも関わらず、全国的に天候が不順だったことに加えて、選挙戦で政策論争が盛り上がらなかったことなども影響し、大きくは伸びなかった。

4 メディア分析

4 - 1 分析の手法

我々は、各メディアが選挙結果の特徴をどのように分析しているかを知るために、以下の 11 紙のリサーチをおこなった。

【日本】 朝日新聞 (以下：朝日)

日本経済新聞 (以下：日経)

読売新聞 (以下：読売)

【米国】 ニューヨーク・タイムズ： The New York Times

ワシントン・ポスト： THE WASHINGTON POST

ウォールストリート・ジャーナル： THE WALL STREET JOURNAL

【英国】 ガーディアン： The Guardian

タイムズ： THE TIMES

【アジア】 バンコク・ポスト： BANGKOK POST

ストレイツ・タイムズ： THE STRAITS TIMES

サウスチャイナ・ポスト： SOUTH CHINA MORNING POST

日米 6 紙の新聞の選定理由は、「一般紙： 2 + 経済紙： 1」と基準をそろえて比較をしようとしたからである。だが、米国メディアの選挙に関する報道が少なかったので、範囲を広げて英国とアジアもリサーチ対象とした。

英国とアジアの 5 紙の選定理由は、「英語で書かれている」、「メディアで入手可能」、「全体的な偏りをなくす」ということである。英国は、ガーディアンとタイムズでは、読者の社会層が異なっており、文体や分析の視点も異なる。アジアでは、バンコク・ポストはタイ、ストレイツ・タイムズはシンガポール、サウスチャイナ・ポストは、香港の新聞である。

分析の対象は選挙後の6月2日（衆議院解散日）以降が中心であるが、全体的な動きを把握するために、各紙とも小渕前首相の入院、選挙の公示あたりからのリサーチもおこなった。

メディア分析は、総論・各論の順にすすめていく。

総論では、日・米・英・アジアの、衆院選についての報道の特徴をまとめている。

各論では各国の報道を党ごとにまとめていく。サマリーで各党に対する全体的な評価を整理し、そのあとで、プラスの評価・マイナスの評価を記事ベースであらわし、ミクロの分析をおこなっていく。

4 - 2 総論

総論として、各国のメディアは下図のような特徴があるといえる。

| 日本 | 米国 | 英国 | アジア |
|--------------------------|---------------------|---------|--------------------|
| 全体的な選挙結果への不満 / 与野党両者への批判 | 連立・自民批判 民主に一定の評価 | 自民・森氏批判 | 自民批判弱い 民主言及も少ない |

以下 ~ では、各国のメディアのおおまかな特徴をみてゆく。

【日本】

日経は事実報道に主眼をおくが、「与党の渋顔、民主の笑顔」が掲載されている写真などをみると、3紙とも与党批判の記事が圧倒的に多いことがわかる。今後の動きによっては与党が不利になるという印象を与えるものを多く含んでいた。

一方で野党に対しては、選挙前・後ともに民主党への評価は比較的高かったものの、政策や自民党批判に終始したことに対する批判も多くあった。

日本の特徴として、「与党も野党も批判」し、「全体的に選挙結果に不満足」であるということがあげられる。

【米国】

公示当初は、選挙に関する記事がほとんどなく無関心状態だった。選挙が近づくとつれ、関連記事は増えたが、いずれも、選挙活動の激しい攻防を伝えるものではなく、「他に支持者がいらないから」との理由で自民党に投票する国民が多いことや、「世襲」候補の小渕優子氏を報道するものが多かった。

6月26日付けでは、ウォールストリート・ジャーナルは「自民勝利」としたものの、ワ

シントン・ポストが「与党が勝利」、ニューヨーク・タイムズは、「支配政党、選挙でつまづく」とし、3紙とも分析記事には、自民党の苦境を報道し、一方で民主党の躍進を積極的に評価する立場をとっている。

米国の新聞の大きな特徴として、「全体的な連立、自民批判・民主党の躍進を評価」ことがいえる。また、これら3紙の中には、「勝利を喜ぶ姿を映した写真」がない。普通、選挙があれば勝者の姿を伝える写真が大きく掲載されるものだが、今回、米国各紙が使った記事の中で「勝者の姿」を写真で伝えていたのは、ボストン・グローブ、ボルチモア・サンなど、わずかな新聞だけだったようである。

【英国】

英国では米国ほどはっきりではないが、与党政権に対して冷ややかな対応をしている。またガーディアン（6月日）では森首相の就任からの無責任発言を含むトラブルをコラムとして設けており、首相の責任について厳しく書いている。各紙が各党に対して具体的にどのような評価をしているのかを以下にまとめてみた。

【アジア】

見出しは、「与党かろうじて勝利」という事実報道だが、分析記事の中身は、今回の選挙結果を消去法的肯定しているというスタンスである。バンコク・ポスト（6月27日）は、森・野中・池田、自民党幹部3氏の笑顔の写真を掲載し、ストレイツ・ポスト（6月26日）と、サウスチャイナ・ポスト（6月27日）は、小淵優子氏の笑顔の写真を大きく掲載した。

また、森氏の失言について触れてはいるが、比較的扱いは小さい。

アジア各紙の特徴として、「全体的な選挙結果の消極的肯定・自民党の勝利受け入れ」ということがあげられる。

日本の各紙が伝える各国の反応

参考として日本の各紙が、海外メディアの報道を伝えた記事を掲載する。

[朝日新聞 6月26日夕刊]

【中国】

中国国営の新華社通信は二十六日未明、「与党三党が多数確保」と事実関係を速報した。共産党機関紙・人民日報のインターネット版では与党が六十議席を失い、民主党が「空前の躍進」をしたとして、「一定の意味で、日本の有権者は連立政権への否定票を投じた」との見方も報じている。

中国政府は、森首相の一連の「神の国」発言などに不快感を抱きつつ、表向きは抑制した対応をとっている。今秋、朱鎔基首相の訪日を控え、森政権の今後の「安定ぶり」などを見極める構えだ。中国国営の新華社通信は二十六日未明、「与党三党が多数確保」と事実関係を速報した。共産党機関紙・人民日報のインターネット版では与党が六十議席を失い、民主党が「空前の躍進」をしたとして、「一定の意味で、日本の有権者は連立政権への否定票を投じた」との見方も報じている。

中国政府は、森首相の一連の「神の国」発言などに不快感を抱きつつ、表向きは抑制した対応をとっている。今秋、朱鎔基首相の訪日を控え、森政権の今後の「安定ぶり」などを見極める構えだ。

【ソウル 26日 = 箱田哲也】

韓国政府は朝鮮半島問題や日韓関係に影響を及ぼしかねないとして、日本の総選挙に注目してきたが、「与党が議席を減らしながらも絶対安定多数の議席を確保したため、大きな変化はない」(外交筋)とみている。一方、有力紙・東亜日報など主要各紙も総選挙を一面で報じ、自民党の都市部での苦戦の背景に注目する見方もあった。

【ロンドン 26日 = 沢村互】

日本の有権者は今の政治には不満。しかし、抜本的な改革を選ぶ勇気はない 二十六日、日本の総選挙結果について、英国メディアはこう総括した。

経済紙フィナンシャル・タイムズは社説で「真の変革を担える政権が登場するまで、あと一回か二回の総選挙は必要だろう」と書いた。世界第二の経済国は責任能力のある政権を明らかに必要としており、竹下登元首相ら利益誘導政治を率先してきた古い政治家が最近、相次いで世を去ったものの、その「権力の真空」を埋める有能な改革派が今回の総選挙では登場しなかった、という評価だ。

ガーディアン紙は「公共投資で景気浮揚を図る現政権の手法の受益者は主に地方で、結局、自民党は建設業と農家に支えられたとあってよい」と総括した。

【ニューヨーク 26日 = 共同】二十六日付の米紙ニューヨーク・タイムズは、東京特派員電で総選挙結果について、自民党は辛うじて権力を維持したものの、森喜朗首相への批判が強まり「九州・沖縄サミット後には首相交代を求める動きが予想される」と報じた。

同紙は特に、深谷隆司通産相、玉沢徳一郎農水相の二人の現職閣僚の落選を指摘し「反森の潮流の表れ」とした。同時に「日本の有権者はまだ民主党を現実的な選択肢と見ていないようだ」とも伝えている。

[日本経済新聞・6月26日夕刊]

【ワシントン25日 = 池内新太郎】

米政府は日本の総選挙で与党三党が絶対安定数を確保し森政権の続投が固まったことで、一ヶ月後に迫った主要国首脳会議（沖縄サミット）の成功に向けて日本側と緊密に協力していく方針だ。日本電信電話（NTT）の回線接続料の引き下げ問題や在日米軍の駐留経費負担のあり方など二国間の懸案の調整も急ぐ。ただ、与党の議席が大幅に減ったことで、森世間の不安定感に対する懸念が今後もくすぶり続けるのは避けられない。

国務省当局者は25日、「サミットの成功や21世紀の様々な課題に日本政府とともに取り組み、緊密に仕事を続けていくことを楽しみにしている」との声明を出した。特に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）やインドネシア情勢への対応で、連携を保っていくことに期待を示した。

サミットの調整は事務レベルで淡々と進んでいるものの、米側が最優先課題と位置づけるNTT問題は突然の政権交代と選挙の前倒しで事実上、凍結状態になっていた。このため米側はサミットの際に開く日米首脳会談までの決着を目指し、日本側に構成をかける構えとみられる。

政府高官は、「日米は良好な関係を構築しており、我々はどんな政権とも協力していく」としている。

しかし、シンクタンクのアジア専門家は「森首相の手腕に期待する向きは少ない」と指摘する。来年一月で任期が切れるクリントン政権のレイムダック（死に体）化も加速することから、対日関係者の間では日米関係の大きな進展は当面期待できないとの悲観的な見方が支配的だ。

【ソウル26日 = 坂井光】

韓国マスコミは日本の総選挙結果について「与党が安定多数を確保したことで森政権が維持される見通しだ」などと情勢を伝えた。

KBS テレビは26日朝のニュースで、「森首相の相次ぐ失言で自民党の支持率が大きく下がったにもかかわらず、野党に政権の受け皿となるだけの力がなく、保守層の壁をうち破れなかった」と分析した。また通信社の連合ニュースは与謝野馨氏や竹村正義氏らが落選したことを挙げ、「政界の大物の相次ぐ脱落は、日本の政界の世代交代を示すものだ」と報じた。

【モスクワ25日 = 坂井光】

ロシア政府は、日本の総選挙で連立与党による政権が維持され、森喜朗首相が続投することが確実となったことを受け、プーチン大統領の初の公式訪日の準備を本格的に進める方針だ。大統領は四月末にサンクトペテルブルグで開いた森首相との非公式首脳会談で「八

月末」に公式訪日することで合意したが、具体的な日程は選挙結果を見極めるため提示を見送っていた。インタファクス通信によると、ロシア外務省筋は二五日、「ロシア政府は現在の日本の内閣との建設的な協力関係を今後も継続させるつもりだ」と発言した。

【ロンドン 25日 = 欧州総局】

日本の総選挙の結果について、欧州各国のメディアは連立与党の絶対安定多数を伝える一方、「自民党は有権者の信任を得られたとは言えない」（英 BBC 放送）と報じた。森首相の志治と卯力について厳しい見方を示す論調もあった。

英 BBC 放送は「与党三党が議席の過半数を獲得し勝利」と報じる一方で、自民党が「信任を得られたとは言えない」との見方を紹介。森首相がどれだけ首相の座にとどまれるかは不透明との見通しも示した。

英フィナンシャル タイムズ紙は社説で、自民党の議席減と民主党の躍進を「世界中が待ち望む、世論に敏感な政権誕生に向けた貴重な一歩」と分析。森首相は失言などで自らの立場を危うくし、改革のスピードを上げそうな政治家は後継と目される中にいないと指摘した。

フランスの報道機関は「逆風下ながらも安定多数確保」（テレビ各社）と連立与党の勝利を伝えた。AFP 通信は森首相が主要国首脳会議（沖縄サミット）のホスト役を努めることになったと伝える一方で、「政権交代はなくても指導力を欠き、遠からず首相交代の可能性はある」と分析した。

ドイツの書くテレビ局も二五日、日本の総選挙について大きく報じた。

イタリアのメディアは、「連立与党が過半数を維持。ただ政権基盤は脆弱」（国営放送 RAI）などと速報した。特に中道左派の野党第一党、民主党が躍進したことに着目しており、ANSA 通信や有力紙、「レプリーカ」などは「二大政党制に向けた大きな一歩を踏み出した」との鳩山由紀夫代表のコメントを引用した。

4 - 2 各論

4 - 2 - 1 日本

これから日本のメディアの評価・分析に入る。最初に自公保連立に関する部分の分析を述べたうえで、各党ベースのプラス評価、マイナス評価を取り上げていきたい。

【連立与党】

各3紙の印象はおおかた与党3党に対してネガティブな見方が強かったといってよい。というのは、総論のところでも触れたが、投票日翌日である26日の朝刊1面の各紙（朝

日、読売、日経)レイアウトを見るとよくわかる。

【朝日新聞】 「自公保激減、民主躍進」

【読売新聞】 「与党後退、『絶対安定』は確保」

【日本経済新聞】 「与党、安定多数を維持」

トップ記事の見出しだけをみると日経はやや肯定的ではあるが、一緒に掲載されている写真から見ても、与党側の渋い表情よりも、笑顔の野党(主に民主党)の写真が目立ち、記事の内容もほぼ国民が与党に対して厳しい審判を下したことを物語っている。「自民が一応安定多数である 254 議席を獲得したものの、自民、半数届かず」「政権の維持は困難であろう」「党内分裂が起こる可能性が高い」(朝日新聞 26 日朝刊) また、「民意踏まえ出直せ」(読売新聞 26 日朝刊) など、安定多数の確保とは裏腹に積極的な国民の信任を得られなかったことを各紙とも強調し、今後の動きでは与党が不利になる可能性も高いといった印象を多分に含んでいた。「消極的勝利と達成感なき躍進」(読売 6 月 27 日 2 面 飯尾 潤氏の署名記事)、『『政治の安定』を掲げたのが 3 党連立だった。だが、2 年前の参院選では激しくやりあった政党が手を組んだことに対し、有権者がうさんくさいものを感じた面もあったはずだ」(読売 6 月 26 日 1 面) という言葉も的を得ていた。

以下では、自公保 3 党が掲げた政策についての分析を見ていくことにする。

・ 経済政策

与党 3 党は「景気回復を最優先」という、回復しつつある日本経済が軌道に乗るまでは経済政策は前政権の現状を維持するスタンスで挑み、それに伴って 2000 年度予算の公共事業等予備費 5000 億円を選挙後すぐに執行するという公約を掲げている。「景気回復と財政再建」の“二兎を追う”ことを掲げた野党とはちがい、“一兎を追う”ことを前面に打ち出したとしている。この公共事業分野をめぐる、利益誘導型政治の延長だとの批判を受けながらも、与党が信任されたこと背景には国民が「経済政策の軸を引き続き「景気回復」におく基本姿勢が支持された」(読売新聞 27 日社説) というプラス評価の部分もある。しかしながら、与党は「景気回復策である IT 革命を推進するための具体策は提示したが、財政改革の道筋や社会保障改革の具体的ビジョンはいっさい踏み込まなかった。」(日経新聞 26 日朝刊) などとあるように、「やったこと」よりも、「やらなかったこと」を強調して今後につなげるようとする傾向が見られた。また、具体的ビジョンを提示しなかったことで「ためらい」を覚えた有権者の苦渋の判断である可能性も否定できないことから、完全に支持されたとは言いがたいとする記事が多く見られた。各紙共通して見られた記事としては、経済界の歓迎ぶりであった。

・ 共通公約

「与党3党の掲げた共通公約には『日本の心の創造的活性化』『安全でゆとりある生活立国の実現』などの項目が並べられていたが、いずれも抽象的で具体性に欠いていたことに対しては政策が不十分であったと言わざるを得ない。」(読売新聞27日朝刊社説)「連立を組む各党の意見が食い違うことが少なくなく、調整はより難しくなっている。3党の政策の最大公約数を並べたに過ぎず、むしろキャッチフレーズに近い。」(読売6月8日1面)「“一兎派”は、いつ、どういう手法で景気を本格回復軌道に乗せるのか、将来、増税を含めてどのような財政再建プログラムを組むのかを十分しめしていない。」(読売6月18日1面)という風に、その具体性の欠如を厳しく指摘したものが目立った。

また、経済運営に関して、2003年度予算を緊縮型とし、本格的な財政再建に取り組もうとしていた与党3党に対し、実際には「与党3党の共通公約には財政再建は書きこまねなかった」(読売6月11日4面)と指摘。財政再建を訴えて自民党が惨敗した98年参院選の二の舞を経験したくないという自民党側の意図によるとしている。

・ 自公選挙協力

与党側において、最も注目されたトピックと言って良いだろう。選挙翌日の読売新聞の出口調査では小選挙区選において、公明党支持と答えた層の51%が自民党候補に投票したことが判明し、選挙協力区で公明候補者のいない選挙区において、公明党が積極的に支援したことが伺える一方、自民支持者のうち公明党候補に投票したのは2%にとどまるなど、自民支持者層のかなりの部分が公明党候補に投票しなかったと分析、そのアンバランスさを伝える記事が目立った(読売6月26日10面)。また、自民党が選挙協力した14選挙区での公明党候補の戦績は7勝7敗であったことを挙げ、あまり自民党の力が思ったよりも及ばなかったとしている。(読売6月27日20面)

【自民党】

< サマリー >

絶対安定多数を確保はしたことから、議席を大幅に減らしたことを重点的に取り上げている。また、森首相の相次ぐ失言の影響を報じる記事が目立った。「森隠し」のせいもあってか、森首相と同じぐらいの頻度で野中幹事長の記事も多かった。公約に関しては具体性に欠くという批判的なものがほとんどであった。

< 評価プラス >

最もはっきりとした反応が現れたのは経済界で、各紙とも「経済界は歓迎」という記事を

掲載している。特に日経新聞では顕著であったと言える。ロバート・アラン・フェルドマン モルガン スタンレー ディーン ウィッター証券のチーフエコノミストによると、「市場関係者は総選挙の結果をマイナスに受け止めるのではないか。新政権は現状維持の政策を選ぶ可能性が高く、財政再建の道も遠くなりかねない。与党は来年の参院選に向けて、都市部より地方の票田を意識した「バラマキ型」の公共事業を続ける懸念があるためだ。」として、日本株に対する外国人投資家の売り越し基調も、大きくは変わらないとみている。また、「与党の勝利をすなおに受け止めるものの、規制緩和や企業のリストラを推し進めるような政策変更は期待できないと考えるだろう。」として財政再建が遠のいてしまうという懸念を表している。

加えて、プラスの評価としては、平川昇二 国際証券チーフ ストラテジストが、「選挙結果は中長期的に株式相場にややプラスに働くのではないか。政局は安定的となる一方、今後の政策決定では構造改革を意識せざるを得ないからだ。有権者は仮に自民党が大勝した場合、構造改革の手綱が緩むことを警戒した投票行動を取った。一方で、民主党の財政再建を重視した政策にも景気腰折れの不安を抱いた。これから与党が市場の信認を得るには、政策を具体的に打ち出す必要がある。当面は、情報技術（IT）産業の育成をどう促進するのか、補正予算で従来型の公共事業重視からどれだけ離れるのか注目している。」と、政局安定が株式市場にはプラスに働くという意見をのべている。また、「不満や不安はあっても、そんなに困っているわけではないから、さしあたり今のままでいい、という有権者の生活保守主義をある程度、与党側がつかんだ結果だ。」として、冷静に分析した（日経 26 日朝刊）。また現状維持の見方としては、「与党三党が絶対安定多数を確保したことに対して、政治空白が避けられ景気対策も続くとの安心感はあるものの、ほぼ事前の予想通りとの受け止め方だった。」というのもあった。（日経 26 日夕刊）

< 評価マイナス >

今回の衆院選報道において、特に森首相の相次ぐ失言に対する批判的な、また、選挙に対して少なからずマイナスに働いたという記事が目立った。小淵首相死去に伴う後継選定過程の不透明さ、「神の国」発言をはじめ森首相の言動の軽さが大方をしらけさせ、“まだ決まっていない” 無党派層の 4 割を反与党票へとなびかせたことが今回の獲得議席の減少を招いた一因だとしている（読売 6 月 26 日 1 面）。読売新聞の世論調査では、与党が議席を減らした原因は何かという問いに対して、27.3%の人々が「首相の失言」と答えている。しかもそのうちの 35% が投票日当日を含む選挙期間後半に投票先を決めたことから、失言が有権者の与党に対する反応に影響を与えたと言える。「首相信任とは言えない」（朝日新聞 6 月 26 日社説）「不器用な発言で資質に疑問符がついた首相のイメージをあげるにはそう簡単ではない。選挙戦でも政策提案を乱発したが、内閣支持率のアップにはつながらなかった。特に東京などの都市部では自民党が惨敗した」（朝日 6 月 27 日 3 面）というふうに、朝日新聞は厳しく批判し、読売新聞でも「有権者にとって今回の衆院選結果ほ

ど、納得がいかないことはないかもしれない。」(読売6月30日朝刊1面)「自公保に引き続き政権を委ねるが、これまでと同じ政治では困る」(読売6月27日社説)「積極的な信任を獲得することはできなかった」「森首相は、選挙に示された民意を、有権者の『異議申立て』として謙虚に受け止めるべきだ」(読売6月26日政治部長弘中氏の記事)と言ったふうに、大方の有権者を代弁しているようであった。特に読売新聞では頻繁に世論調査を行っており、衆院選後の世論調査では「森首相に期待せず」と答えた人は73%にもものぼったと報じている。与党の継続が決まったこととはうらはらに、即座に期待度調査を行ったことで結果に満足のない民意を意識していることが伺える。また、朝日新聞では、選挙翌日26日の1面で「自民、半数届かず」「自民、都市で苦杯」として、自民党が思うような票を確保できなかった事実について、厳しいコメントが続いた。橘優氏による書面記事では「首相信任とは言えない」と、自民党の不振ぶりが深刻であることを強調。「国民からの失笑をかう様な指導者では、改革派すぐ立ち往生するであろう。うち向きの論理で首相を選んだ結果が、有権者の反撃を浴びたことは明らかだ。国民のフラストレーションは高まり、政治は見放されるばかりだ」とした。また、「発言の重み、ふわり漂う羽のよう」と「寝ていてくれれば」発言について、また言い訳を繰り返す首相の態度に対して、どれが本当のコメントなのか、わからないといった実態を批判した(朝日6月27日4面)。

自民党の世襲議員についての記事も今回目立った。故小渕首相の次女優子氏の当選、故竹下元首相の実弟竹下亘氏、故梶山氏の息子など、大物議員の死去が相次いだことに伴って今回の選挙ではたくさんの世襲議員が当選した。これに対し、朝日新聞の26日の社説において今回の結果は「数合わせへの一撃だ」と、自民離れが加速したのも当然の結果であり、二世などいわゆる世襲候補を選挙区に約90人も抱える自民党に刷新への意欲は見られないと自民党にはきついコメントが多く掲載されていた。

また、今回は首相の言動の軽さが自民党を不利に導くという観点から、一連の「森隠し」が目立った。今回各紙独自のインタビューに答えているのは森氏ではなかった(読売新聞は野中氏)ことからわかる。朝日新聞では、「変化に向き合えぬ自民政治」という見出しで、「首相の続投を与党が旗印に掲げない「森隠し」が横行したのも、この総選挙の特徴だ。野中氏は演説で、小渕恵三前首相の思い出は語っても、森首相の続投に触れることはほとんどなかった。内閣支持率が記録的に低いなか、自民党が選挙をしのいだのは「森隠しの成果」だった。隣の朝鮮半島では二人の首脳が歴史的な会談を実現させて、政治指導者が歴史を作る現実を見せつけた。森氏はもともと、旧小渕派の影響力維持のために担がれた。さらに総選挙で「隠された」首相が、政権運営に指導力を発揮できるのだろうか。」と疑問を投げかけた。(朝日6月27日1面)

「森隠し」は結果的に成功したといえるのかもしれないが、森氏自身への評価はかなり低いと見ている。朝日新聞6月27日の社説では「反省の色いかにも薄く」といった見出しで、森首相が続投する事実について厳しいコメントを載せた。「凝りもせずに繰り返される不透明な政策や手段こそが、多くの支持者の離反を招き、党勢の長期低落傾向につながっている。そのことに気づかない鈍感さにあきれる。自民党の真の危機はこのような不透明

な政権の運営に対して、正面から異を唱え、関係社の責任を追及する声がなかなか聞こえてこないところにあるように思える」と、小淵首相の病状悪化後ホテルの一室で行われた5人組密議を非難しつつ、自民党の問題点についてまとめた。自民党の問題点については、読売新聞も政権を担うことになった以上は「既得権益擁護の体質から脱却できない自民党自身の抜本的な自己改革も欠かせない」として、改革の先送りは許されないことを強調した。(読売6月27日社説)

また、「勝って当然」とする冷静なコメントも見られた。「そもそも小選挙区導入とともに一般化しつつある業績投票の観点からすれば、短期的には景気回復の途上にあるこの時期は、与党にとって有利な時期」「森政権は積極的に解散に打って出たわけで、ある意味では勝って当然の選挙である。」「根本的には解散前議席が過大だった」「そもそも90年代に入ってから自民党は選挙において単独で過半数をとる力を失っている。解散前議席は野党から与党への党籍移動により過半数を大幅に上回る議席に増やしたものであり、選挙の裏付けがない議席であった。」とする分析もあった(読売6月27日2面)。

選挙協力については、公明党票の確実な取り込みに成功、一定の成果があったという見方が多かった。しかしながら、自民支持層が公明党候補者に投票した比率は2%に過ぎず(公明支持者が自民党候補者に投票した割合は5割に対して)、不釣り合いな協力となったことを報じた。(読売新聞26日朝刊)野中幹事長が「万死に値する」として詫びたことで、今後の公明党との政策面での妥協が出てくる可能性を指摘していた。また、選挙協力による党の命令に反して無所属で出馬した造反議員の存在も今回の選挙ではたくさん扱われた。

また、都市部では民主党に大敗したことを報じる一方で、地方では強固な基盤を持つことを報じた。

また、自民党内の派閥についての記事も目立った。各紙とも、派閥ごとの当選議員数を割り出して、他の派閥が議席数を大幅に減らした中で、小淵派が議席数を減らすことなく、むしろ増やしたことを受けて、「旧小淵派独り勝ち」という見出しを出している。主な派閥としては、旧小淵派だけが1人増えて勢力を伸ばした以外は、全て議席を減らした。1

位は旧小渕派、2位は森派、3位は加藤派となって2位と3位が逆転した。これを受けて新たな派閥力学がどう影響していくかを見ていく様子であった。

政策面を見ていくと、景気回復を第一に掲げる“一兎を追う”経済政策も決着を持ち越したという見方が強い。「有権者が『当面は景気対策優先だ』とする与党の路線を支持したのか、『無駄の多い公共事業を減らし、財政の危機的状況に歯止めをかける』と訴えた野党の路線に理解を示したのかも判然としない」(読売新聞6月29日1面)という厳しい指摘もあった。

また、今回の選挙では国防・安全保障面での論争が少ないという指摘もあった。各党は公約のなかで、安全保障・防衛問題にも一応、触れてはいるが、総じて抽象的で取り組む意欲も道筋も明確ではない。自民党は憲法改正問題に対して“改憲”を公約に掲げてはいるものの、具体性にはまだ欠けているという指摘がある。また、与党3党で見ても、自衛隊の活動範囲の拡大や武器使用基準の緩和に関しては与党内でも、積極的な自民党と保守党に対して、慎重な姿勢を示す公明党との間に大きな違いがある(読売6月18日社説)また、公明党がソフトパワー重視の国際平和戦略を掲げるだけで、自民党も有事法制整備などの公約を並びたてるものの、野中幹事長はじめ執行部が及び腰であることが今回安全保障の問題が与党内で調整がつかなかった理由であったことを指摘(読売6月19日1面)このように安全保障に対する考え方に微妙な違いがあることから、共通の選挙公約から安全保障問題が抜け落ちたことを挙げ、公約からは安全保障の将来像を読み取ることができず、いまだに不十分な議論で終わってしまっていることを批判し、情勢の変化を踏まえた中身の濃い論戦を望んだ。

公共事業に関しても、未だに公共事業を重視し、「バラマキ」をする自民党の地元利益誘導政治に批判的な記事が多く見られた。「公共事業などに予備費5000億円の早期執行を公約したものの、選挙の現場では票の行方をにらんで、議論はねじれがちだ」とする批判的な見方をしている。(読売6月15日38面)

【公明党】

<サマリー>

今回、連立に参加し、加えて自民党との選挙協力をしたことで、いつになく注目を浴びたと言って良い。選挙協力で見せつけた強い組織票とは対照的に、自民との協力の収支は不釣り合いに終わったことをとりあげ、敗北意識が強いことを報じた記事が目立った。

<評価プラス>

自公保3党連立継続に関しては、各紙とも経済界が歓迎していることを報じている。また、読売新聞では出口調査で、今回の比例選挙では、公明党支持層の93%が公明党に投票したことを取り上げ、最も“浮気度”が低く、強い組織力を維持していると報じられた（読売6月26日10面）。

<評価マイナス>

選挙前は、公明党の支持母体・創価学会の票が与党議席全体の下支えにどこまで力を発揮するかという点が注目されていたが、読売新聞が5月下旬に行った世論調査で、選挙後の政権の枠組みについて、自民党を軸とした政権を45%がのぞんでいるものの、現在の自公保連立の継続を求める人はこのうち3分の1にとどまった。自民党が政権を担うことを期待する層になお、公明党の連立参加への違和感が少なくないことを示したものだ。一方で、公明党・創価学会側にも、前回の衆院選は新進党の一角を占める勢力として自民党と戦っただけに、180度異なる選挙戦に戸惑う声がなかったわけではないことが明らかになった。また、韓国人学者 朴氏の分析によると、公明党は 自民党の支持基盤沈下を補完する「輸血」、保守系同士競争から自民候補を押し上げる「保険」などの意味合いがあると指摘している。

（読売6月18日4面）

では、議席を大幅に減らした結果を受けて、選挙後はどうであったか。選挙翌日の報道を見ていきたい。「自民党との連携がうまく行かず」（日経新聞26日朝刊）また、朝日新聞では「見返り乏しく」という見出しで、今回の選挙において選挙協力をいい形で実現することのできなかった公明党の戦略の甘さを指摘し（朝日6月26日付け2面）読売新聞も「不振」「強い敗北感」という見出しで（読売新聞6月26日2面）敗戦した様子が報じられており、自民党と同様議席を減らしたことを受けてマイナス的評価が目立った。特に、自民党との選挙協力がなかなかうまく行かなかったことを分析した記事が多かった。

「自民党との選挙協力が行われた14選挙区において、公明候補者の戦績は7勝7敗、このうち自民無所属系候補が“造反”した5選挙区では2勝3敗であった」、また、「各選挙区での公明党候補の獲得票と比例選で自公両党が集めた合計票を比較すると、自民党系候補の造反区では公明候補の獲得票が比例合計票を大きく下回った東京4区、東京20区、神奈川6区の3選挙区で敗れ、比例合計票と小選挙区選獲得票の差は、神奈川6区で自民比例票の55%、東京4区で同54%、東京20区で同37%にのぼり、自民党支持者のかなりの部分が公明党候補に投票しなかった」と分析しており、自民党とのアンバランスな結果を強調した。（読売新聞26日朝刊「公明の収支」）また、公明党の選挙協力に関して、日経新聞では、26日の朝刊で、「公明党の金城湯池ともいえる大阪でこそ比較的、強みを発揮して議席確保につなげたものの、都市部、特に東京、愛知

では軒並苦戦、思わぬ敗北も喫した。」と報道している。また、今回の選挙協力の失敗に伴い、「党内の支持母体の創価学会から、自民党との関係の見直しや、党執行部の責任を問う声が噴出しそうだ」と、今回の選挙結果が公明党にかなりの衝撃を与えたことを示している。

加えて、選挙後のインタビュー（読売新聞 29 日 4 面）において、獲得議席は減らしたが、獲得票数は過去最高で「善戦」色をアピールし、今後も与党でやっていく構えを見せたが、「選挙協力」の結果をカードに自民党の政策の妥協を引き出すことも考えられる（読売新聞 26 日社説）と分析しており、今後の出方が注目されるという記事が多かった。旧新進党で与党自民批判をしていた時とは一転して、自民と手を結んだことで、「わかりやすさ」がなくなり、後退した原因になったとして連立参加が裏目に出た（読売新聞 27 日 4 面）という分析もある。

【保守党】

<サマリー>

扇党首のインタビューなどを除いては、ほとんど党単独で記事になることはなかった。選挙後は公明党と同様、小さくではあるが、全体的に敗北感を伝える記事があった。党の存在感をうまくアピールできなかったといえる。党としては、最初から大きな数字を期待はしていなかったものの、ショックは隠せないといった感じを受けた。

<評価プラス>

与党政権が継続することに対して、経済界が歓迎していることを 3 紙とも報じていたこと以外はあまりなかった。

<評価マイナス>

一けた台に議席を減らして大幅なダメージを受けたことを報じる記事がほとんどであった。「参院選へむけて本格的に自民への合流の本格的な検討を迫られそうだ」（読売 26 日朝刊）といった見方が強かったが、結局存続が決定した。与党 3 党の部分の記事には出てくるが、単独で焦点になることはなかった。朝日新聞では「保守は衰退、存続へ試練」という見出しを用い、党存続のための最低ラインである 10 議席を確保できなかった事実を指摘。今後、いかにして党を存続させていくのが今後の課題であるとした。（朝日 6 月 26 日付け 2 面）また保守が議席を大幅に減らしたのは、連立与党に残存したことが原因である、と選挙前の突然の動きを問題視し、（朝日 6 月 28 日付け 1 面）読売新聞での公明党の記事と同様、連立に参加したことが果たして良かったのかどうかを問う記事があった。

【民主党】

<サマリー>

各紙における民主党に対する記事の特徴は、「民主党への期待が選挙前・選挙後ともに強かった」ということである。選挙前には、党首討論の際、首相に対して率直に意見を求める民主党党首の評価の記事が多く、自民党の見えにくい政策に対して、明確な方針を打ち出した民主党に対して、期待する記事が多数掲載されていた。野党においては、自民党に対抗する勢力として選挙前よりかなり注目されており、全体的な評価は高かった。とはいえ、自民党のみの批判をするだけに留まらず、途中で政策が見えにくくなり、自民党批判のみに終始してしまった民主党に対する警告なども含み、新聞社として中立の姿勢を保つ傾向が多く見られた。

<評価プラス>

今回の総選挙において、野党がいかなる勢力を見せつけ与党に対抗するかの期待するコメントを掲載。(朝日2月5日付け)党首討論における鳩山氏の質問ぶりを評価し、党首討論の時間延長を実現し、これを総選挙に向けて活用するべきであると提言した。(朝日2月24日付け)さらに与党に対する政策の対抗軸を明確にし、政権を担えるよう期待するコメントが、総選挙が近づくにつれて増えた。

また民主党の政策に関しては、選挙前になると減税することしか脳にない自民党を批判した上で、選挙前でもあえて増税覚悟の政策を打ち出した姿勢を高く評価している。課税最低限引き下げには、大変好意的であった(朝日6月3日)。

読売新聞でも「課税限度引き下げ民主の訴え 一定支持」(読売6月26日2面)という見出しを用いて、「中間所得層にアピールして税制論議にとどまらず、財政や社会保障改革など、これをきっかけに21世紀の国づくりのビジョンを建設的に論争させ得る異色の提案を行った。」と民主党の提案によって政党・政策本位の選挙がある程度行われたことを評価している。読売16日の社説でも民主の課税最低限引き下げに対して、「野党が「苦い薬」を提案するのは今までの選挙では見られなかった現象だ。『責任政党』としてのイメージ作りが見え隠れするものの、あえて一石を投じた民主党の姿勢は前向きに評価したい」としている。“課税層を広めることになる”ということに対しては自民党を始め、他の野党からも消極的な声もでるなか、いずれは税制全体の改革の中で避けては通れない議論であると、正面から議論すべき重要な課題と見ている傾向があった。

こうした選挙前の評価を踏まえた上で今回の選挙結果はいかなるものであったかという点、自民党の敗退と民主の躍進という構図が多く見られた。

朝日新聞では選挙翌日の朝刊において「自公保激減 民主躍進」といった見出しを用い、(朝日6月26日付け一面)「無党派層の風、民主へ」として与党政権の足場を揺らがせるための第一歩を進めたことを評価した。さらに「寝た子を起こした票めざめ民主笑う」とい

う大きな見出しとともに鳩山氏の勝利に喜び、笑顔いっぱいの写真と、汗をぬぐう森氏の写真を横に並べて、自民苦戦の様子を明らかにした。そして、「政治を変えようという思いが伝わったのであろう」「森氏率いる自民党に失望した無党派層の国民が民主に思いを寄せたのであろう」と分析した。(朝日6月26日付け3面)

読売新聞でも選挙翌日の朝刊において、1面で最も大きな見出しではなかったものの、「民主、大幅に議席増」とした見出しを用いて都市部を中心に躍進を遂げたことを報じている(読売6月26日1面)。また、「民主「政権」へ積極攻勢」「都市で追い風、笑う民主」という見出しとともに鳩山氏の明るい表情、菅氏が万歳をしている様子の写真を掲載(読売6月26日3面・19面)。比例選の多くのブロックで自民党と互角の戦いを展開し、自民党が強固な組織力を持つ地方では苦戦したものの、無党派層の多い都市部では予想以上に議席を伸ばした、と見ている。読売新聞の出口調査によると、無党派票の38%が民主党に流れたという結果がでており、それが今回の選挙での議席躍進の原動力になり(読売6月26日10面)、民主党の狙いはある程度の中したとの見方もある(読売6月26日2面)。

また国民に人気のある菅直人氏の起用や、鳩山氏の遊説の効果があったとして、来年夏の参院選における民主党の活躍に期待し、「今回出し切れなかった独自路線を、もっと明確に示すべきである」(朝日6月26日付け3面)「民主党は有権者から政治を変えるチャンスを与えられた。次の戦況までに政権を取る戦略を示さなければならない。」(朝日6月27日付け11面)「選挙中の論戦で、公共事業や税制が話題になったのを考えれば、これは構造的に自民党型の利益配分政治が行き詰まりつつあり、その批判の受け皿として民主党が機能しうることを示したものであろう。」(読売新聞6月27日2面、飯尾 潤 政策研究大学院大教授の署名記事)とし、次へ可能性をつなげる前向きな見方をしているといっている。

<評価マイナス>

選挙前においては、自自公政権が打ち出す勝手な政策に対して、明確な反論もできず民意を反映することができないでいる民主の声を批判。(朝日1月18日付け)自由党に押される形での定数削減法案成立などに対して、国会欠席といった態度でしか反対の姿勢を打ち出せなかった点についてもマイナス評価をくださった。

特に、一度評価した課税最低限引き下げに関しても厳しい意見が多かったといえる。朝日新聞では「他党からの批判にさらされると、児童手当で還元して、年収800万円以下の人の負担は増やさないという中途半端な案に変えた」点や「加藤紘一氏との協力も有り得るといったあいまいな政策を出してしまった」結果、政権を変えるまでの勢力にはなりえなかったと分析(朝日6月26日付け2面)。読売新聞でも「課税最低限の引き下げを提案しながら、増税批判をかわすため、それを財源にした児童手当の拡充をうたうなど、「苦い薬」があいまいになった。」「財政再建のための課税最低限引き下げという主張がわからなくなってしまった」(「地球市民会議」の小田全宏代表のコメント)(読売6月30日1面)。

「所得税の納税額を算出する際、収入から差し引く各種控除のうち、どの控除を圧縮して課税最低限を下げるのかがはっきりしていない。」「民主党は引き下げの影響が幅広い所得層に及ぶ事実を、詳細に説明する責任がある。」(読売6月16日社説)と指摘、日経の6月25日社説においても、民主党は「年少扶養控除と特定扶養控除を廃止し、これを財源に児童手当を拡充する」と具体策を表明したが、弱いものいじめとの批判を避けるために「児童手当の拡充で年収800万円以下の所得層は課税最低限を引き下げても負担増にならない」とも説明し、課税最低限引き下げが「苦い薬」なのかどうか論点がぼける結果となったと批判している。

ほかにもこの課税最低限に関しての記事は一貫して「中途半端に終わった」などと言った低い評価しかなされていなかった。また、選挙後直ちに実行に移せるような具体的なかたちで政策は提起するべきだという指摘も少なくなかった。

他の政策論議に関しては、安全保障がある。民主党は緊急事態への自衛隊の対応などをめぐり、党内で新たな法整備の検討を進めてきたことを評価してはいるものの、「のど元過ぎれば」という感が否めず、実行されていないと指摘し、今回の選挙でも、安全保障についての公約には一応触れてはいるものの、具体性に欠け、取り組む意欲も筋道も明確ではないことから、安全保障の論議が少なすぎるとしている。(読売6月18日2面)さらに、「安全保障の議論が選挙であまり注目されない責任は民主党にもある」というものも見られた(読売6月19日1面)。これには鳩山代表が「選挙では外交・安保政策が争点にならない」と、具体策づくりを早々と引っ込めてしまったことや、民主党内で、自民党出身者と旧社会党出身者の間に基本的な考えの違いがあり、具体論に踏み込めば足並みの乱れが表面化しかねないという内部事情をかかえていること、そして鳩山氏自身が「駐留なき安保論」にこだわる一方で、「自主防衛」のビジョンが見えている訳ではないからだと分析している。これに対して、抽象論でお茶を濁したり、選挙で触れないようにしているとしたら、責任のある態度とは言えないと批判している。

また、公的年金に関しても、基礎年金の財源を税方式に変え、誰もが安心できる「国民基本年金にする。年金水準の切り下げはしない」という民主党の公約については年金不安の解消を強調はしているものの、“具体的な見積もりが提示されてない”という視点が大田弘子助教授のインタビューで書かれていた(読売6月20日21面)。

また、民主党が政権を奪うまでには行かなかったことに対しても厳しい評価が相次いだ。朝日新聞6月26日の社説においては「野党は態勢を整えよ」と、善戦はしながらも、政権への具体的な道筋を示し得なかった野党第一党の民主党の力不足は否めない現状を指摘した。読売新聞においても同じく6月26日の社説で魅力的な政権構想を示せなかったことを指摘、健全な野党への1歩を踏み出したことを評価するものの、真に政権を託せる政党としての信頼を得るためには一層の努力が必要だとした。日経新聞でも民主党の政権奪取と

ならなかったことに対して、

「大魚を逸した」「ホームランにすべき絶好球を単打に終わらせてしまったのである」などとかなり痛烈な批判を浴びせており、「大躍進」などと喜んでいる場合ではないと湯を入れている。

また鳩山代表に対しては、「鳩山氏の力量懸念」、「鳩山氏だけでは勝利を達成できなかった」(朝日6月27日3面)、「野党の実質的な首相候補である鳩山由紀夫民主党代表も首相候補としての魅力に欠けていた」、「鳩山氏は、選挙中に自民党の加藤統一・元幹事長に秋波をおくり、選挙後はかつて政治手法を批判した小沢氏率いる自由党との連立に言及するなど、腰の定まらなさが目立つ。民主党を『政権の受け皿』として認知していいのか」(読売6月29日1面)と森首相の不人気ぶりとかかわらず批判し、党首に対する不安をあらわにしている。また、『与党側から「枠組みを示さず無責任」と盛んに攻撃されたように、政権構想を明確に描けてはいない』(朝日6月26日付け3面)といった厳しい評価もあり、「本来ならば政権交代を目標にしていたのだから、今回の結果はあくまでも躍進ではない」といった指摘もあった。また、読売新聞は選挙後の世論調査で民主党が議席を伸ばした理由については「公約が評価されたから」「政権担当能力が評価されたから」はいずれも一割未満にとどまったことを報じ、あくまで「与党の受け皿として」の政党として票集めに成功したことを強調し、躍進も手放しでは喜べないという印象を残した。(読売6月29日1面・3面)

さらに、投票率が過去ワースト2位になったこと、無党派層を前端的に動員できなかったことへの指摘(読売6月27日4面)や、今回都市部における得票が多かったことを受けて、「より広範な『都市政党』に脱皮できるかどうか」が課題(読売6月27日4面)といった提言も忘れなかった。

さらに民主党の政策が見えにくかった点について「道州制はむろん、課税最低限の引き下げにしる、公共事業のカットにしる、その心意気はわかるにせよ、どうもまだ頭でこしらえた政策といった感じがする」「もっと生活実感のある政策体系を練り上げなければ、今回の与党激減を次の政権交代につなげられないであろう」(朝日6月28日付け1面)という厳しい意見も出された。

【社民党】

<サマリー>

社民党に対するコメントに批判的なものは少なかった。全体的に独自路線を進む社民党に

対しては、その明確さに対する評価が多く、党首（土井たか子氏）の発言や彼女に対するコメントがほとんどであった。党全体に対する記事は少なかった。

<評価プラス>

読売新聞の選挙翌日の1面及び社説では議席を伸ばしたことを報じ、善戦したと評価している。また、「党首走った 土井さん最長1万5000キロ!」「最長の社民党の土井党首の遊説距離約一万五千キロは、東京から南アフリカ・ケープタウンに匹敵する。」(読売6月24日)という見出しを用い、党首としては71歳という最高齢でありながら、日本列島を奔走した土井社民党党首の選挙活動ぶりを紹介した。

同党が掲げた公約・政策に関しては「土井党首の強い個性とともに、「改憲反対・護憲」というはっきりとした主張を通し続ける姿勢を評価し、それなりに有権者に浸透した」(読売6月26日・27日4面)、「国民の将来に対する不安を解消するための「生活再建計画」を発表」(読売6月16日4面)「社民、存亡の危機回避」(朝日6月26日3面)と、ふらふらした政策でなく、一貫した政策を主張してきたことが功を奏したとした。また、当選者の半数以上が女性議員になったことを取り上げて「女性の党に社民が変身」とし、今回生き残りをかけた戦いとして臨んだ総選挙をくぐり抜けて変身した社民党に一定の評価をくださった。

また、社民党に関して特筆すべきことは、最年少議員（原陽子氏）を誕生させたことで、若者への積極的な政治参加へ一役買ったことや、沖縄に初の女性議員をもたらしたことで社民党が今回の選挙にもたらした意義を大きく取り上げている記事（読売6月26日夕刊）も目立った。

さらに「選挙前には3割に満たなかった女性衆院議員が、旧社会党時代を通じて初めて半数を超えた。また平均年齢も52歳と選挙前からは10歳も若返った」と圧倒的な女性議員当選（52%）と若手議員当選という結果をもたらしたことについて、政治を変えるという意欲が見えると評価した。また、土井たか子委員長の選挙活動中におけるCMの効果を評価。党首の存在意義をあらためて強調した。（小沢氏と同様）(朝日6月30日付け3面)

<評価マイナス>

社民党の善戦を評価はしているものの、「議席を伸ばしたとはいえ、少数勢力には変わりはない」という指摘もしている（読売6月26日3面）。

せっかく憲法調査会ができたのにも関わらず、最初から憲法問題に関して姿勢を崩さない現状のままで、今後の国際情勢に対応しうる政策を打ち出せるのか、といった指摘（半批判）がなされた。（朝日6月29日付け）

また、安全保障以外の公約に関しては、公的年金がある。読売新聞では各党の公的年金に対する公約を載せ、社民党の「基礎年金を1人あたり月10万円の水準にする『国民年金増計画』を進める。財源は全額を税負担に変える」とする公約も紹介し、民主党と同様に、財源を全額税負担に変えるにしても、負担の総量が変わらなければ、保険料が減る変

わりに、現在は保険料を支払っていない高齢者や専業主婦の税負担が増える点を良く説明するべきとする指摘をしている（読売6月20日21面）。

また土井党首という「一枚看板」に頼る体質が浮き彫りになっただけに、党改革が簡単には進めないであろうと、厳しい指摘も行なった。（朝日6月26日3面）しかしながら、こうした憲法問題以外については、社民党に関する記事は圧倒的に少なかった。

【共産党】

<サマリー>

記事は圧倒的に少なく、全体像を把握するのはかなり困難である。

<評価プラス>

「公共事業を段階的に半減、法人課税の課税ベース拡大、基礎年金の国庫負担率を二分の一に引き上げる」などといった政策は明確であると評価した。一方でそのデメリットを指摘したのも見られた（これについては評価マイナスの部分で述べる）。また、日経の19日朝刊の社説は共産党の公約について、「道路特定財源などの一般財源化などを掲げ、与党よりは具体的である。」とプラス評価をしている。

<評価マイナス>

「共産後退ショック、戦略・綱領・議論に」といった見出しからも顕著なように、共産党は独自の路線を歩みすぎたために、自公保VS民主といった構図に埋もれてしまい、大幅に議席を減らしてしまったのであろうと、原因を分析した。（朝日6月26日付け3面）今度の選挙戦で、共産党は日米安保条約の廃棄などの政策を凍結するなど、政権参加への準備姿勢を明らかにしてきたが、「がんこに「護憲」にこだわった社民党と対照的な結果となった。比例区の定数が二十削減された影響も否めないが、それだけではない。大きな路線の練り直しを迫られそうだ。」とコメントした。（朝日6月26日付け9面）読売新聞でも、「党の綱領とはべつに、暫定政権では自衛隊を容認する姿勢を見せたり、選挙後の野党政権協力などの柔軟路線が有権者から見れば場当たりに映ったことは間違いない。」と批判した（読売6月27日4面）。また、時代の流れに沿って党の綱領を変更しないままでいることや、今回は大丈夫であろう、という甘い観測が今回の結果をもたらしてしまったのだと指摘。共産党に対する批判のピラが回ってしまったことに対して、これにのみ敗因を求め自己正当化ばかりしている姿勢では、いずれの目標である100議席など実現不可能であるし、実際に十分な対応がしきれなかったことも敗因の一つであるとした。（朝日6月28日付け1面）読売新聞でも共産党批判のピラばかりを敗因にしていることを批判する傾

向が見られた。

また上記した評価プラスにおける共産党独自の政策は、明確ではあったが、結果的には国民に受け入れられないものであった、とマイナスの評価で終わってしまった。公的年金制度では「基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げる」という公明党と同じ公約を紹介し、国庫負担を変えるにしても、負担の総量が変わらなければ、保険料が減る代わりに、現在は保険料を支払っていない高齢者や専業主婦の税負担が増える点を良く説明するべきとする指摘をしている（読売6月20日21面）。

【自由党】

<サマリー>

自自公連立政権を離脱しての、総選挙はかなり注目されていた。しかしながら、野党の勢力としては民主党がその対象となっていたために、自由党に関する記事はあまりかかれていなかった。全体的に小沢一郎個人に対するものが多かった。

<評価プラス>

自由党が議席を増やすことができた成果を評価。「小沢氏、影響力は確保 自由、新たな再編に期待」と、目標の50人以上の当選は果たせなかったものの、選挙前勢力の18議席を上回った。自民党離党以来、唱え続けている改革路線を全面に出し、政策の一貫性と改革イメージの浸透を図ったことが成功したのだと評価した。（朝日6月26日付け3面）また「そもそも主張していた構造改革が自民党と組んで実現するのかどうか、いろいろゴタゴタしたことがあっても野党に転じた小沢一郎氏の自由党の心意気を国民が認めたことは、選挙結果が示している」（朝日6月28日付け1面）と、自由党の政策を評価した。

政策をめぐっては、「各党は消費税率の上限示せ」という書面記事で（編集委員 有岡二郎氏）「社会保障制度では、財源の取り扱いが最大の課題だ。公共事業の見直しで財源を出すとする共産党をのぞき、各党は消費税率の引き上げを視野に置いていた。しかし、総選挙では、自由党を除いて各党とも、財源問題で各党とも明確な態度を示さなかった」と自由党の政策を評価。他党には見えなかった政策の盲点が自由党にはしっかりと見えていたことを評価した。（朝日2000年6月30日付け4面）

また今回の選挙結果は特に、小沢一郎氏のキャラクターによる成果が大きかったとし「旧小沢王国復活」（朝日・読売 2000年6月28日付け）などと表して小沢氏を評価した。「かつての「小沢王国」は県議会の勢力が自由党系と自民党系が17人ずつの同数になり、退潮傾向は否めない。しかし、今回の選挙区で75人の公認候補を擁立し、小沢氏が全面出たテレビ、新聞の広告を大々的に繰り返した強きの戦略があたった形だ」（朝日6月26日付け5面）と、特に小沢氏のCMの効果が選挙結果に一定の影響を与えたと、選挙活動に

対する評価も高かった。(朝日2000年6月30日付け)読売新聞では最も印象に残ったCMとして自由党が取り上げられており、今回の選挙での小沢効果は大きかったと見られている。

<評価マイナス>

選挙前には、自分の政策が実現しないとわかった時点で、政権を離脱してしまう態度について批判が多かった。(しかしこの点も、選挙後には自民党への批判が目立ったために、ほぼ薄れ、逆に「明確な理念」ということで評価された。)

また、同党が掲げた消費税の福祉目的税化についても民主党の課税最低限引き下げと同様これから議論を要するとした。

4 - 2 - 2 米国

【連立与党】

<サマリー>

「今のところは現状維持を選択」

どの新聞においてもさほど「連立政権」に対するコメントは多く見られなかった。3党による連立政権・与党というよりむしろ連立政権 = 自民党といった見方で自民党に対する記述の方が多かったように見うけられる。そういった連立に対して各紙がどう表現しているか取り上げてみると、以下のように記載されている。

"ruling coalition lost strength but retained its majority" (Washington Post 6月26日11面)

"narrow victory for the governing coalition" (The New York Times 6月26日1面)

"awkward coalition" (The New York Times 6月27日)

"LDP held on to power" (The Wall Street Journal 6月26日21面)

"Japan Votes for More of Same, for Now" (The Wall Street Journal 6月27日22面)

ウォール・ストリート・ジャーナルの"held on"や"Same, for Now"などが示すように連立与党に対しては全体的に「結局」「とりあえず」「残った」とか「留まった」といった非常に後向きな表現が目立った。詳しくは後述に譲るが、結局自民党がかりうじて多数を維持し、現政権は存続といった冷めた見方となっている。

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

6月27日付けのウォール・ストリート・ジャーナルでは選挙結果に対する市場や投

資家など、経済面における反応について言及しており、一時的にやや下落しただけに留まったのは結局「大局に変化なし」という結果に対しての安堵感を示すもの、と分析している。日本の投資家達にとっては大きな政局の変化は不安要因を呼び起こし、市場に大きな影響をもたらすため、今回の結果にとりあえず満足しているという。しかし、長期的視点で見れば、現状の痛みを伴う変化を避ける中道政策（middle-of-the-road Policies - 構造改革 vs. 現状維持、無駄な公共事業見直し vs. 積極的財政投資など）はいずれ日本経済や金融市場に大きな影響をもたらすだろう、と専門家の指摘を加えている。また安定多数ではあるものの、今回反連立の要因ともなったゼロ成長の経済と財政赤字に対する新たな政策を打ち出すには脆弱な連立である、厳しい評価を下している。

米国投資家に至っては"a yawn"（あくび）で反応と、月曜日の円相場が主要通貨に対して軒並み下落したのは結局変わらない結果であるから、("result that doesn't matter")と冷めた反応である。

【自民党】

<サマリー>

「とりあえず森続投へ」

前述のように安定多数を3党で barely retained control (The New York Times 6月26日1面) とあるように「かろうじて」確保し、なんとか政権の信任を得たが、surprisingly weak showing (The New York Times 6月26日1面)で議席をひどく減らしたとして厳しいコメントが大半であった。またこの議席減少によって連立与党内において、残りの2党により頼っていかざるおえない結果についての指摘もある。

森首相個人の発言に関してはどの新聞もさらにキツイコメントが多く、これらの発言とその不人気さが今回の自民党議席減少の一因ともなったとして本人の責任問題に関する言及もある。とりあえずサミットまではこのままで、サミット後は交代すべき、交代するだろうといった記事もいくつか見られた。選挙結果自体に関しては都市での敗北にもかかわらず、地元への利益誘導の伝統的やり方で公共事業によるバラマキ政策の自民党がやはり地方では根強い支持基盤を誇っているという指摘もあった。連立与党同様、今後の最大の課題は景気回復で、これからいかに政策を改善していくかも論点に挙げられていた。

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかったが、26日付けのワシントン・ポストでは小淵優子が健気に未経験を認めながらも選挙運動をしている姿にかすかな希望の光("a rare bright spot in the campaign")があると取り上げていた。

<評価マイナス>

マイナス評価に関しては大きく分けて「森首相個人」に対するものと、自民党の「積極

財政政策」に対するものの2つに分けられる。

(対森首相個人に対して)

やはり森首相自身の言動に対する批判がダントツに多い。6月26日のワシントン・ポストでは森と言えば"series of fumbling remarks"と失言ばかりの人とし、同日のニューヨーク・タイムズでは首相の失言は第2次世界大戦前の軍部の宣伝("military propaganda")と似ているとして厳しく非難している。また、ウォール・ストリート・ジャーナルでも首相がサミットを"exposition"と言い間違えた事について言及している。また、こういった首相の一連の無責任発言で小渕首相死去に伴って自民党が獲得するはずだった同情票はすっかり帳消しとなったとしている。

森首相を表現する形容詞も"catastrophically loose-tongued leader"や"feckless prime minister"、"stumbling performance" (いずれも The New York Times 6月27日) など、驚くほど批判的なものが目立つ。

27日のウォール・ストリート・ジャーナルでは就任についても("got the post")としながら、就任して2ヶ月もないのに、既に自らの失言で首を絞め、支持率も軒並み低下("unpopular leader")させていったのは本人の責任と見なしている。同氏のサミット期間中の不用意な発言も不安視されている。今回のこの自民党の結果は事実上の敗北であり、サミット後の首相の信任について党内からも疑問視され(Washington Post 6月27日)、続投でも来年の参議院議員選挙に向けて党内から議論が出てくる(The New York Times 6月27日)といった今後の展望に関しても言及している記事もある。また有権者の声も各紙何人も取り上げており、元産経新聞の政治記者の安部氏のコメント「森はリリーフピッチャーでしかない。今回の選挙はアメリカの中間選挙のようなものだ。本当の選挙は来年の参議院議員選挙だ。」を引用している(Washington Post 6月27日)。

(積極財政政策について)

26日のウォール・ストリート・ジャーナルでは、景気回復の為に引き続き公共事業に対しての多額投資を訴えている自民に対して、野党は無駄を見直すべきと批判し、結果としてその政策が都市部において反対される結果となった、と分析している。ニューヨーク・タイムズでは、自民党がもたらした2つの害(公共事業によるバラマキ政策と巨大な財政赤字)に対して、今回初めて無党派勢力が自民党支持勢力を上回って、この体制が反対された("shift away from the LDP")とコメントしている。この財政赤字に対しての表現も("heaviest debt burden of any industrial nation")と、事態の深刻さを強調している。

自民党の公共事業のバラマキ政策に対しての記述は他にもあり、森首相が地元に対して新幹線の設置を約束した事や、野中幹事長が鳩山由紀夫氏の地元で自民を支持しなければ公共事業の削減があると訴えた事なども取り上げている。また公共事業を支持する地方の地盤を持つ自民党は社会的勝者と弱者の格差を広げるような規制緩和にも消極的で、変革

は困難であるとして非難している。(The Wall Street Journal 6月26日)

27日付けのニューヨーク・タイムズでは「信頼の衰退」と題して社説で今回の選挙を取り上げており、冷戦から長い間敵無しで続いた自民党支配の結果として公共事業と地方の密接なかかわり、今回都市部で大きな反対を招き、巨大な財政赤字を産んでしまった事を指摘。今後経済を建て直していく為には規制緩和を含んだ大規模な改革が必要、と指摘している。

また、一方で公共事業に対する今後の追加投資について専門家の間でも意見がわかれており、自民党自身もこれ以上の財政赤字を抱える事に対する不安があり、今後の政策の変更の可能性も示唆している。

(その他)

自民単独で安定多数を確保する事が出来ず、公明党と保守党の連立で政権を維持したとの見方も強く、自民党に対する非難の強さを示している。(Washington Post 6月26日11面)

また、これは自民のみならず、野党に対しても同じであるが、2世議員に対しての批判も忘れていない。26日のウォール・ストリート・ジャーナルでは、小淵、梶山、竹下の名前を挙げてこの体制についての指摘をしている。

【公明党】

<サマリー>

「創価学会 = 公明党」

自民党や民主党に比べて、公明党・保守党を取り上げている記事はほとんどなかった。公明党に対しての見方はどの新聞でも "Buddhist-backed party" との表現を使っており、創価学会との結びつきに対する強い印象が伺える。27日付けのワシントン・ポストでは、自民党に投票した公明党支持者と公明党に投票した自民党支持者の日本テレビのデータを取り上げて比較し、両党の選挙協力の不徹底ぶりを指摘している。またニューヨーク・タイムズでは自民党以外の敗者 ("other big losers") として公明党と保守党の議席数減少についても言及している。

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

ニューヨーク・タイムズではもともと世論調査の時点での数合わせの連立として公明と

自民に対しての国民の批判を記述している。

【保守党】

<サマリー>

前述のようにニューヨーク・タイムズで自民党以外の敗者 ("other big losers") として保守党の議席数減少について言及しているのみに留まり、それ以外の記事は見られなかった。

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

特にマイナス評価している記事は見られなかった。

【民主党】

<サマリー>

「変革への第1歩」

民主党に関しては今回の結果で一番の成績を残した党として必ずコメントされている。特に東京などの都市部において自民党よりも得票した事について言及していて、自民党に対しての厳しいコメントとは対照的に積極的な評価を下しているところが多い。政権を担うまでに及ばなかった、政策での議論を上手く出来なかったなどといった批判もあるが、相対的には選挙結果は民主党にとって大きな進歩 ("huge advance" The New York Times 6月27日) とおおむね評価している。また、今回の勝利は将来的には2大政党制へ発展する重要な結果となったとのコメントもある。

<評価プラス>

26日付けの新聞を比較すると、ニューヨークタイムズでは自民の劇的な減少 ("surprise loss") に対して劇的躍進 ("dramatic gains")、ワシントン・ポストでは ("the only party to gain significantly") と共に強く評価している。今回の躍進は野党の長年の理想 ("treasured goal") で選挙制度を変えたときからの目標である2大政党制への重要な1歩であるとも述べている。ウォール・ストリート・ジャーナルでも民主党の都市部での勝利は55年の自民党1党体制からのシフトを示し、今後の政治的变化へ兆しであるとコメントしている。27日付けのニューヨーク・タイムズでは「日本は都市部と地方の大きく2つに分かれており、これからも地方への偏ったバラマキ政策を支持していくのか、それともより開かれた政策主体の新しい道を選んでいくのか今後2年間で決まってくると思うが、今回の結果はその移行を示すものだと思う」と政治学者の舛添要一氏のコメントを引用し、大変革 ("dramatic change") を予感させる今回の民主党の力は今後日本を変えていくのに不可欠な存在である

としている。

無駄な公共事業の見直しや新たな課税について民主党があえて掲げた厳しい政策に対する評価も高く、ウォール・ストリート・ジャーナルでは今後、自民党内で同じ意見を持つ加藤紘一氏と画策して主張していくのではないかと見ている。

< 評価マイナス >

民主党に対する高い評価の一方で、公共事業の見直し等、自民党に対抗して厳しい政策を掲げた事を評価しながらも、それが直接大きな支持に繋げるほどの議論に出来なかった、と指摘もある。27日付けのワシントン・ポストの社説では民主党の経済政策も不十分である、("do not have a fully convincing economic program either")とズバリ指摘している。

また、26日付けの同紙では他の政策は精彩を欠き("luck-luster")多くの話題を森首相自身の言動と小淵優子に奪われてしまった、とコメントし、有権者が政党の政策の違いを認識できないまま、反自民として票を投じたとの分析している。反自民という無党派の立場から民主党に投票した有権者のコメントを取り上げながら、有権者は民主党が自民党に変わって政権与党として代替する事を見なしていない("not yet regard the Democratic Party as a viable alternative" The New York Times 6月26日)との厳しいコメントもあり、支持は伸ばしてもまだ鳩山氏の言うように自民党に代わって政権を担うには不十分であるとの見方もある。

【自由・共産・社民】

< サマリー >

民主党以外の野党に対して特にコメントしている記事は見られなかった。

< 評価プラス >

特にプラス評価している記事は見られなかった。

< 評価マイナス >

特にマイナス評価している記事は見られなかった。

4 - 2 - 3 英国

【連立与党】

< サマリー >

「結局はこの選択」

米国同様、どの新聞においてもさほど「連立政権」に対する直接のコメントは多く見

られず、連立政権 = 自民党といった見方で自民党に対しての記述の方が多かった。そういった連立に対して各紙がどう表現しているか取り上げてみると、以下のように記載されている。

"coalition returned to power" (The Times 6月26日国際面)

"Japan opted for the devil it knows" (The Guardian 6月26日11面)

このように連立与党に対しては全体的として結局かろうじて野党の攻撃("formidable assault")を凌いで多数を維持し、現政権は存続といった冷めた見方となっている。またガーディアンに至っては"devil"と表現し、結局日本は連立政権続投を選び、世界 No.2の経済国においてのビジネスは"as usual"(通常通り)であるとコメントしている。またタイムズでは、自民党に対する根強い不信感はあるものの、与党に対して完全に背を向けるほどの勇氣はなかったと指摘している。(The Times 6月26日国際面)

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

特にマイナス評価している記事は見られなかった。(主なマイナス評価は自民党に対して)

【自民党】

<サマリー>

「とりあえず森続投へ」

前述のようにかろうじて3党で安定多数を確保し、なんとか政権の信任を得たものの、"heavy blow to the LDP"(The Times 6月26日国際面)として、自民党に対しての厳しいコメントが大半であった。同紙では自民党の積極財政政策に関してもこの"lavish spending"が先進国でも最大の財政赤字を招いてしまった、と数値をあげて説明している。25日付けのサンデー・タイムズでは自民党が"likely to retain a commanding role in the ruling coalition"としながら、今回森政権は"second chance"をもらったようなものとコメントしている。ここでもまた連立与党内において、残りの2党により頼っていかざるおえない結果についての指摘も挙げられている。今回の結果において自民党と森首相の影響力が低下し、今後新たな改革案を提示していくには厳しいものであるとしている。

森首相個人の発言に関してはどの新聞も米国同様厳しいコメントが多く、首相として適任かどうか、責任問題に関しての言及もある。大方の見方としては、とりあえずサミット

まではこのままで、サミット後は交代すべき、交代するだろうといった見解が多く見られた。また、積極財政政策に対する批判も多く、こういった与党が信任されたことで、今後いかに景気回復が進められるのかも論点として挙げられていた。

< 評価プラス >

特にプラス評価している記事は見られなかった。

< 評価マイナス >

(対森首相個人に対して)

自民党の敗北や積極財政政策に関してより何よりも、森首相の失言に対するの非常に厳しい評価がなされている。25 日付けのサンデー・タイムズでは"gauche-prone prime minister"と表記しており、さらに 26 日付けのタイムズでは「2ヶ月という極めて短い期間で自らの口が災いになった指導者として記録に残るだろう」と皮肉している。また世界第2位の経済大国を指導していくだけの力量が本人に果たしてあるのか、そして続投は決定したものの、2ヶ月後には党内の支持を失い、更迭されるのではないかとの厳しい見方もある。

またガーディアンでは 26 日付けで「神の国」発言釈明で出てきた「国体」発言、そして「寝たままできて」から暴力団との関わりがある事まで、首相就任から今まで取り上げられてきた一連のスキャンダルをコラムとしてまとめている。

(積極財政政策について)

自民党の積極財政政策に関して、25 日付けのサンデー・タイムズでは自民党は"most lavish dispenser of patronage in the democratic world"であると言いながら、この自民党のシステムが外資系金融の市場参入、景気低迷の足かせとなっている巨大財政赤字を産んだ事を指摘している。また 26 日には首相の事を浪費家"spendthrift"と表現し、今まで自民党を 45 年間支えてきたバラマキ政策"pork-barrel politics"に対して今回の選挙でいかに反感があったかを書いている。

また 27 日付けのタイムズでは今回続投が決まった事によりこのバラマキ政策によって財政赤字がこれ以上続けば、この"a financial Mt.Fuji"が崩壊すれば世界でも多大な影響を及ぼす可能性を示唆している。

【公明党】

< サマリー >

特に公明党に関する記事は見られなかったが、自民党議席減少によって 800 万人の創価学会支持者を抱える同党の影響力は必然的に増えてくると指摘している。(The Times6 月 27 日国際面)

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

特にマイナス評価している記事は見られなかった。

【保守党】

<サマリー>

特に保守党に関する記事は見られなかった。

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

特にマイナス評価している記事は見られなかった。

【民主党】

<サマリー>

25日付けのサンデー・タイムズでは、昨年は菅直人党首が英国のブレア首相に似た手法を取り入れ民主党が世論の支持を集めたものの、党首個人のスキャンダル等でマスコミに叩かれ、すっかり自民党につけいるスキを与えてしまった、とコメントしている。しかし、どの新聞でも民主党は自民党に対して手ごわい攻撃"formidable assault" (The Times 6月26日国際面)を仕掛けたとして今回の選挙の"biggest winner" (The Times 6月26日)である事には変わりないとして一定の評価をしている。ただ、米国の新聞と比べると特に大きく取り上げられてはいない。

<評価プラス>

民主党の増税及び公共事業の見直し政策が都市部で票を集める結果となったとガーディアンでは言及しているが、それ以外に特に評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

サンデー・タイムズでは民主党含む野党が自民党に対抗するような景気回復の為の改善策を提示できなかった事を指摘し、この為に自民党を倒す為の十分な支持が得られなかったとコメントしている。

【自由・共産・社民】

<サマリー>

民主党以外の野党に対して特にコメントしている記事は特に見られなかったが、25日付けのサンデータイムズでは共産党に対して"the world's best-mannered"と皮肉とも言える記述がされている。

<評価プラス>

特にプラス評価している記事は見られなかった。

<評価マイナス>

特にマイナス評価している記事は見られなかったが、前述のようにサンデー・タイムズでは野党が自民党に対抗するような景気回復の為の改善策を提示できなかった事を指摘している。

4 4 3 アジアの報道

【与党連立】

<サマリー>

連立与党に関するアジア 3 紙 (Bangkok Post, The Straits Time, South China Morning Post) の記事を紹介すると、

“Ruling coalition holds on to power” (6月26日 South China Morning Post)

“Coalition clings to majority” (6月26日 Bangkok Post)

“Dismal win for LDP in Japan polls” (6月26日 The Straits Times)

というようにこの度の選挙の事実に報道に関しては、「かろうじて政権に『しがみつく』ことができた」というような選挙結果を与党の立場から、比較的後ろ向きな表現をするものが多かった。また”outcome looks likely to leave beleaguered Mori in prime minister’s post despite series of gaffes”(6月26日 South China Morning Post)や”Apathetic voters give prone-Mori a narrow reprieve (6月26日 Bangkok Post) のようにいわゆる「森失言」があったのにも関わらず選挙で苦しいが、ある程度の結果を出せたと報道。全体的に連立政権をプラス評価する記事は少なかったが、マイナス評価する記事、特に連立苦戦の原因を報道するものが目立った。

<評価プラス>

新聞社が書いた記事としてのプラス評価は 3 紙とも見られなかった。しかし連立政権が議席数を減らしたものの、ひとまず安定多数をとれたことに対して、「自分の政権が国民に支持された」という森首相のコメントを紹介。(6月27日 The Straits Time)

< 評価マイナス >

マイナス評価記事としては、政局の動向を否定的に予想するものと、選挙で苦戦した理由について述べているものの大きく分けて2つ存在する。前者の記事としては、連立で勝ったとは言え、法案を通す能力は単独ではやや難しく、野党の動向の影響を受けるといふ記述。(6月26日 Bangkok Post ・ South China Morning Post) また連立が勝利したというものの、その支持率の低さゆえに党内から森降ろしの声があがり、サミット後も森総理が続投できる保証はないとするものも。(6月27日 The Straits Time) 後者の記事としては、連立が積極的に支持されたのではなく、野党の実行力を疑問視したり、どこの政党に入れてもあまり変わらないという有権者のなかばあきらかに近い判断から、消去法として連立が残ったのではないかというもがあった。(6月26日 South China Morning Post ・ Bangkok Post) その他この度の連立を評して”Tattered forces”つまり、ボロボロの政権と表現したのもあった。(6月27日 Bangkok Post)

【自民党】

< サマリー >

森首相の失言問題、世襲議員など自民党に対してネガティブな記事もあるが、その扱いはアメリカと比較すると少ない。米・英国の記事では自民党議員の顔を紙面に取り上げるときは必ずといっていい程、暗い表情の写真が多かったが、アジア3紙では全てが笑顔の写真だった。

< 評価プラス >

バンコクポスト・サウスチャイナモーニングポスト・ストレーツタイム共に笑顔の写真を取り上げる。また小淵優子が選挙でらくらく勝利を修めたことを取り上げ、自民党の支持基盤が依然として強いことを報道した。(6月26日 Bangkok Post)

< 評価マイナス >

森総理の失言問題に関しては3紙とも報道している。とりわけ失言という言葉は森総理の紹介文といわんばかりに登場している。中でも”Losers blame Mori’s backing for downfall”とあるように、森総理が応援演説にいった候補者に関しては当選した人は47人中27人と確率が低いというデータを用いながら、落選者が森首相の応援を迷惑がっていたことを紹介していた。(6月28日 Bangkok Post) もう一つ森首相関係でいうと、組閣に際し、IT大臣なるものを作ると発表したのが、当の本人はスポーツのことは良く知っていても、コンピューターに関してはつい最近初めて触ったという皮肉をきかせた記事もあった。(6月27日 The Straits Time) また森首相の人選に対しても疑問視するものがあった。具体的には中沢官房長官の起用である。前職の青木氏と比べて森首相に近いというだけで自民党内、ないし連立への影響力という面からは無力に近いという専門家の意見を紹介していた。(6月27日 The Straits Time, 6月28日 South China Morning post) 自民党に多い世襲議員に関してはストレーツタイムでは”pedigreed name”つまり、血統書付きの名前と表

現し、彼らには守るべき名声があるから選挙民のご機嫌をとるようなことしかできないという記述があった。(6月27日付け)

【公明党】

<サマリー>

議席数を減らしたが、”LDP’s key partner to get more clout”(6月27日 The Straits Time) や”Vote leaves Mori more dependent on partners”(6月27日 South China Morning Post)というように単独過半数をとることができなかった自民党にとって連立政権最大の協力政党として、公明党は重要なキャスティングボードを握ることになったという報道であった。

<評価プラス>

議席を減らしたとは言え、組閣の際には、その重要さゆえに前回よりも多くのポストが配分される予想があった。(6月27日 The Straits Time) 同様にサウスチャイナモーニングポストは公明党には2つの大臣のポストが期待され、その発言権も増すとあった。(6月28日付け)

<評価マイナス>

特になし

【保守党】

<サマリー>

公明党と並ぶ自民党にとっての連立パートナーとしての紹介。公明党と同じく保守党も議席を減らしたが、公明党と比較すると重要性という面で劣ると判断がなされていた。その理由は評価マイナスの欄に譲ることとする。

<評価プラス>

特になし

<評価マイナス>

公明党は議席を減らしても、発言権・大臣ポストは増すとあったが、保守党に関しては3紙とも減るとの記事であった。

【民主党】

<サマリー>

今回の衆議院選挙に関してはアジア3紙は連立政権ないし、自民党に対する記述が大部分でアメリカの新聞と比較して、民主党の扱いが非常に小さい。6月26日付けのサウスチャイナモーニングポストのみが少々の紙面を割いていただけで、ほとんどの記事が最大野党としての表面的紹介に終始していた。

<評価プラス>

“Space alien aims to invade House”つまり、鳩山党首の呼称「宇宙人」(一風変わった

世界感、腰軽な人柄、詩的な発言のため)を用いて、宇宙人が国会侵略を目指すという見出しで、民主党の飛躍を紹介。(6月26日 South China Morning Post)

<評価マイナス>

ただし上記と同じ記事において、鳩山党首自身は国を動かすような力はないとの専門家の意見も紹介。

【自由・共産・社民】

<サマリー>

民主党のサマリーでもあったように、今回の選挙では野党に関する記述はほとんどなかった。民主党に関するものが弱冠あったのみで、自由・共産・社民に関するものはひとつもなかった。もっとも社民党に関しては女性議員の躍進という形で名前だけは取り上げられていたが、党そのものに対するものはやはりなかった。

<評価プラス>

特になし

<評価マイナス>

特になし

5 おわりに

以上概観してきたように、今回の選挙報道には各国によって相当程度温度差がある。しかし総括すると「勝者なき選挙」であったと結論付けることが出来る。自民党は党体制や森首相の発言に対する痛烈な批判は見られるものの、結果論として安定多数は確保した。一方で民主党は躍進こそはしたものの、政権奪取にまで至るエンパワーメントを発揮することは出来なかった。明確な結果を生まなかったために、各国メディアもその対応にばらつきが見られたのが今回の調査報告の特徴である。

しかし「勝者なき選挙」は21世紀の日本政治を占う上で非常に大きな足跡を残したとえる。勝者が生まれなかったことで、各党とも不満とともに反省材料が残る結果となった。各党の政策、党運営、選挙戦略など見直さなければならない課題はたくさんある。各党とも今回の選挙結果を真摯に受け止めた上で再出発することを望む。

今回の調査報告では、メディアという視点からの分析を試みた。日本政治の連続面を「選挙」という切り口で切ったわけだが、そこからは日本の抱える課題を如実に捉えることができた。選挙はあくまで通過点に過ぎないが、本報告書が21世紀の日本を考える上で一助となれば幸いである。

6 . 参考文献

- ・ 小林良彰 『選挙制度』 丸善ライブラリー 1994 年
- ・ 岡田憲治 『図解政治制度のしくみ』 ナツメ社 1999 年
- ・ 選挙制度研究委員会 『図解選挙制度のしくみ』 ナツメ社 1999 年
- ・ 佐々木毅 『政治改革 1800 日の真実』 講談社 1999 年
- ・ 東京都選挙管理委員会事務局ホームページ：
<http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/shugiin/senkyo/index.html> 6月26日
- ・ 石澤靖治 『日米関係とマスメディア』 丸善ライブラリー、1994 年
- ・ TIME (雑誌)
- ・ 朝日新聞
- ・ 日本経済新聞
- ・ 読売新聞
- ・ ニューヨーク・タイムズ
- ・ ワシントン・ポスト
- ・ ウォールストリート・ジャーナル
- ・ ガーディアン
- ・ タイムズ
- ・ バンコク・ポスト
- ・ ストレイツ・タイムズ
- ・ サウス・チャイナ・モーニング・ポスト